

平成27年度実績評価計画書

国家公安委員会・警察庁

第1 この計画書の趣旨

「国家公安委員会及び警察庁における政策評価に関する基本計画」(平成27年3月国家公安委員会・警察庁決定)においては、国家公安委員会及び警察庁における実績評価方式による評価について、国家公安委員会及び警察庁の所掌する政策の体系として、警察行政における主要な目標(基本目標)を設定し、当該基本目標を実現するための個別の政策が目指す具体的な目標(業績目標)を選択した上で、業績目標ごとに設定した業績指標(認知件数等のアウトカム指標又は検挙件数等のアウトプット指標)を1年以上の一定期間測定することにより、業績目標の実現状況を評価するものとし、毎年度、実績評価計画書を作成し、公表することとしている。

第2 評価の対象

平成27年度においては、次の7つの基本目標を実現するための18の業績目標について、業績目標ごとに定めた業績指標を測定することにより、実現状況を把握することとする。

なお、業績目標ごとの実現状況については、28年度に評価書を作成する。

基本目標1 市民生活の安全と平穩の確保

業績目標1 総合的な犯罪抑止対策の推進

業績目標2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化

業績目標3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止

基本目標2 犯罪捜査の的確な推進

業績目標1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上

業績目標2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化

業績目標3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化

業績目標4 科学技術を活用した捜査の更なる推進

業績目標5 被疑者取調べの適正化の更なる推進

基本目標3 組織犯罪対策の強化

業績目標1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化

業績目標2 国際組織犯罪対策の強化

基本目標4 安全かつ快適な交通の確保

業績目標1 歩行者・自転車利用者の安全確保

業績目標2 運転者対策の推進

業績目標3 道路交通環境の整備

基本目標5 国の公安の維持

業績目標1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処

業績目標2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処

業績目標3 対日有害活動、国際テロ等の未然防止及びこれら事案への的確な対処

基本目標6 犯罪被害者等の支援の充実

業績目標1 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援の充実

基本目標7 安心できるIT社会の実現

業績目標1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止

※ 施策全般に関わる事業については、「平成27年行政事業レビュー」各欄への記入を省略している。

平成27年度実績評価計画書(政策評価の事前分析表)

基本目標1 業績目標1

基本目標	市民生活の安全と平穩の確保		政策所管課	生活安全企画課、少年課、保安課			政策評価実施予定時期	平成28年7月頃			
業績目標	総合的な犯罪抑止対策の推進		政策体系上の位置付け	市民生活の安全と平穩の確保							
業績目標の説明	地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策、少年の非行防止や良好な生活環境の保持を目的とした施策等、総合的な犯罪抑止対策を推進することにより、国民が安全にかつ安心して暮らせる社会を実現する。										
業績指標	達成目標	基準年	達成年	年度ごとの実績値・施策の推進状況(実績)(注2)							目標設定の考え方及び根拠
				項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22~26年度(平均)	
① 地域住民等の安全を脅かしている犯罪(注1)の認知件数	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数について、過去5年間の平均値よりも減少させる。	22~26年度	27年度	重要犯罪(件)	14,548	14,141	14,347	14,604	13,685	14,265	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数の減少は、地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策や子供と女性を性犯罪等の被害から守るための取組が的確に推進されたことを示し、総合的な犯罪抑止対策の推進状況の度合いを測る一つの指標となるため。
				殺人	1,047	1,033	1,041	952	1,029	1,020	
				強盗	3,894	3,674	3,593	3,267	2,919	3,469	
				放火	1,204	1,035	1,029	1,093	1,100	1,092	
				強姦	1,259	1,198	1,294	1,389	1,255	1,279	
				略取誘拐 人身売買	171	172	170	188	212	183	
				強制わいせつ	6,973	7,029	7,220	7,715	7,350	7,257	
				住宅対象侵入犯罪(件)	93,160	85,254	81,598	75,819	65,150	80,196	
				住宅強盗	300	274	277	243	221	263	
				空き巣	51,587	45,396	43,861	39,213	33,343	42,680	
				忍込み	16,044	15,967	13,409	13,499	11,290	14,042	
居空き	3,883	3,616	3,731	3,228	2,645	3,421					
住居侵入	21,346	20,001	20,320	19,636	17,651	19,791					
注1 都道府県警察が、犯罪統計等を分析し、地域住民等の安全を脅かしているものとして認めた種類の犯罪(重点犯罪)のうち、警察庁が実績評価を行うに当たり、全国的な犯罪情勢を勘案し、選定した犯罪 注2 平成22年度から平成24年度までの数値は平成26年8月1日現在の統計等をもとに作成している。											
参考指標	項目	年度(年)ごとの実績値							参考指標の考え方		
		22年度(22年)	23年度(23年)	24年度(24年)	25年度(25年)	26年度(26年)	22~26年度(年)(平均)	27年度(27年)			
① 刑法犯の認知件数(注3)	刑法犯認知件数(件)	1,557,034	1,459,195	1,361,335	1,300,308	1,191,028	1,373,780	刑法犯認知件数は、犯罪の発生状況を示すもので、市民の安全と平穩の確保の度合いを測る一つの指標となる。			
② 防犯ボランティア団体の活動状況(防犯ボランティア団体数及び構成員数)(注4)	団体数(団体)	44,508	45,672	46,673	47,084	47,532	46,294	防犯ボランティアの活動は、地域の連帯感の醸成を促すなど犯罪抑止に繋がる活動であり、団体数・構成員数はその活動状況を示すものとして、総合的な犯罪抑止対策の推進状況の度合いを測る一つの指標となる。			
	構成員数(人)	2,701,855	2,713,968	2,773,597	2,747,268	2,776,438	2,742,625				
③ 少年非行防止のための取組の推進状況(刑法犯少年の検挙人員、不良行為少年の補導人員及び少年相談受理件数)	刑法犯少年の検挙人員(人)	83,469	75,974	63,168	54,385	46,489	64,697	刑法犯少年の検挙人員、非行の前段階である不良行為少年の補導人員及び非行問題に関する少年相談受理件数は、少年の非行防止の度合いを測る一つの指標となる。			
	不良行為少年の補導人員(人)(注4)	1,011,964	1,013,167	917,926	809,652	731,174	896,777				
	少年相談受理件数(非行問題)(件)(注4)	14,041	13,556	13,341	12,251	11,536	12,945				

④ 風俗関係事犯の検挙件数及び検挙人員並びに風俗営業等に対する行政処分件数	検挙件数(件)	7,113	7,175	7,066	6,719	6,246	6,864		風俗関係事犯の検挙件数及び検挙人員並びに風俗営業等に対する行政処分件数は、良好な生活環境の保持を目的とした施策の推進状況を示し、総合的な犯罪抑止対策の推進状況の度合いを測る一つの指標となる。
	検挙人員(人)	7,459	7,580	7,122	6,518	5,943	6,924		
	行政処分件数(件)(注4)	9,145	8,894	8,854	8,731	7,306	8,586		
⑤ 猟銃等による事件・事故の発生件数	発生件数(件)(注4)	40	33	31	37	32	35		猟銃等による事件・事故の発生件数は、良好な生活環境の保持を目的とした施策の推進状況を示し、総合的な犯罪抑止対策の推進状況の度合いを測る一つの指標となる。
	うち事件(注4)	5	5	0	3	4	3		
	うち事故(注4)	35	28	31	34	28	31		

注3 平成22年度から平成24年度までの数値は平成26年8月1日現在の統計等をもとに作成している。

注4 各年の実績値を記入している。

注5 平成26年度の数値は暫定値

達成手段 (開始年度)	補正後予算額(執行額)		27年度 概算要求額	関連する 業績指標	達成手段の概要等	平成27年行政事業レビュー			
	25年度	26年度				事業番号	事業名		
(1) 持続可能な安全・安心まちづくりの推進(平成26年度)				①・②	防犯ボランティア活動を通じて感じている問題点や障害となっている課題を抽出し、ニーズに応じた対策を推進することで、構成員の高齢化・固定化の解消や、地域コミュニティ主体による活動の活性化を図り、社会の各層が参加する持続可能な活動とするための取組を推進する。また、街灯や防犯カメラ等の整備を行うとする地域に対し、地域住民の合意形成、費用負担、運営管理等に係るノウハウを提供し、街灯や防犯カメラ等防犯環境の整備を促進する。	1	防犯ボランティア支援事業の推進		
(2) 子供女性安全対策班が行う先制・予防的警察活動等の子供と女性を性犯罪等の被害から守るための取組の推進(平成21年度)				①	平成21年4月に全都道府県警察に設置した子供女性安全対策班を活用し、子供や女性を対象とする性犯罪等の前兆と見られる声掛け、つきまとい等の行為者を特定し、検挙又は指導・警告措置を講ずる「先制・予防的活動」を推進し、被害の未然防止対策の強化を図る。				
(3) 携帯電話の電子メール等による犯罪情報や地域安全情報の提供の推進				①	地域住民に向けて、警察の有する犯罪発生情報や防犯対策情報等を携帯電話の電子メール、ウェブサイト、広報紙等の様々な手段及び媒体を用いて提供する。				
(4) 高齢者犯罪被害防止対策の推進				③	特殊詐欺や利殖勧誘事犯の捜査の過程で入手した、犯行に利用されていたと認められる名簿を活用し、これら名簿登載者に対し、登載事実を告げた上で注意喚起を行うこと等などにより、先制的に被害の阻止又は被害の拡大防止を図る。	3	高齢者犯罪被害防止事業		
(5) 防犯優良マンション等防犯性に優れた住宅の普及の促進(平成11年度)				①	防犯関係団体と協力して、防犯に配慮した構造や設備を有するマンションを防犯優良マンションとして登録又は認定する制度等の構築を推進するなど、防犯性に優れた住宅の普及を促進し、住宅侵入犯罪を抑制する。				
(6) 防犯性能の高い建物部品の開発・普及の促進(平成16年度)				①	警察庁、経済産業省、国土交通省及び建物部品関連の民間団体で構成する「防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議」において、一定の防犯性能があると評価した建物部品(CP部品)の開発・普及を促進し、住宅の防犯性能を高め、住宅侵入犯罪を抑制する。	4	生活安全警察執務資料作成等		
(7) 非行少年を生まない社会づくりの推進				①・③	少年補導職員等で構成される少年サポートセンターを中心に、関係機関・団体、ボランティア等と連携しながら、農業体験活動を始めとする各種体験活動や非行防止教室の実施等により、非行少年を生まない社会づくりを推進する。	2 4	児童ポルノ対策・少年非行防止対策の推進 生活安全警察執務資料作成等		
(8) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律的確な運用を始めとする繁華街・歓楽街を再生するための総合対策の推進				①・④	繁華街・歓楽街を中心とした視察や風俗営業所等への立入り等により風俗美態を把握し、積極的な行政処分と暴力団、来日外国人犯罪組織等の関与も視野に入れた厳正な取締りにより違法営業を排除する。また、地元商工会、地域住民、自治体等による協議会を設置するなどし、官民の連携による各種防犯活動や環境浄化活動等を推進するほか、まちづくり計画等に基づいた各種整備事業等を推進する。				
(9) 人身取引事犯の取締りの強化				①・④	幅広く情報収集を行うとともに突き上げ捜査を行い、各種法令を多角的に運用して、雇用主やブローカーの検挙に努めるなど人身取引事犯の取締りを行う。	4	生活安全警察執務資料作成等		
(10) 猟銃等の所持者に対する指導の徹底と不適格者の確実な排除				①・⑤	猟銃等の取扱いに関する基本的な事項に加え、具体的な事故原因・防止方策等の指導を徹底するとともに、面接調査・周辺調査等の各種調査や照会により不適格者の排除を確実に行い、猟銃等による事件・事故の発生を抑制する。				
(11) ストーカー行為者に対する精神医学的・心理学的アプローチに係る調査研究				①・①	従来のストーカー対策に加え、行為者に対する精神医学的・心理学的アプローチの手法について調査研究を行い、被害者等の生命・身体を保護を図る。	5	ストーカー行為者に対する精神医学的・心理学的アプローチに係る調査研究		
基本目標に関係する予算額等	基本目標に関係する予算額等は、25年度執行額75,249千円(147,774,059千円)、26年度当初予算額134,915千円(110,699,410千円)、27年度当初予算額124,391千円(116,981,772千円)であった(生活安全警察費、〈〉内は複数の政策にわたる経費)。								

<p>業績目標に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)</p>	<p>○ 「人身取引対策行動計画2014」(26年12月16日犯罪対策関係会議) 4 人身取引の撲滅 (1) 取締りの徹底 (2) 国境を越えた犯罪の取締り</p> <hr/> <p>○ 「『世界に安全な日本』創造戦略」(25年12月10日閣議決定) Ⅲ 戦略の内容 3 犯罪の繰り返しを食い止める再犯防止対策の推進 (1) 対象者の特性に応じた指導及び支援の強化 4 社会を脅かす組織犯罪への対処 (4) 銃器対策の推進 (5) 国際組織犯罪対策 (6) 組織的に取行される各種事犯への対策 5 活力ある社会を支える安全・安心の確保 (1) 子供・女性・高齢者の安全を守るための施策の推進 (4) 公共空間における街頭犯罪や住宅等における侵入犯罪等への対策の推進</p> <hr/> <p>○ 「子ども・若者ビジョン」(22年7月子ども・若者育成支援推進本部決定) 第3 子ども・若者等に対する施策の基本方向 2 困難を有する子ども・若者やその家族を支援する</p>
---	---

平成27年度実績評価計画書(政策評価の事前分析表)

基本目標1 業績目標2

基本目標	市民生活の安全と平穩の確保			政策所管課	地域課			政策評価実施予定時期	平成28年7月頃			
業績目標	地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化			政策体系上の位置付け	市民生活の安全と平穩の確保							
業績目標の説明	地域警察官の現場執行力の強化、交番機能の強化等により地域警察官による街頭活動の一層の推進を図るとともに、通信指令機能の強化を中心とした初動警察活動の強化を図る。											
業績指標	達成目標		年度ごとの実績値・施策の推進状況(実績)									目標設定の考え方及び根拠
	基準年	達成年	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22~26年度(平均)	27年度		
① 刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合について、前年度並みの水準を維持する。	26年度	27年度	総検挙人員(人)	391,376	377,957	347,780	328,113	317,059	352,457		刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合は、地域警察官による街頭活動の強化の度合いを測る一つの指標となるため。
				うち地域警察官による検挙人員(人)	324,428	309,175	275,888	254,090	239,633	280,643		
				占める割合(%)	82.9	81.8	79.3	77.4	75.6	79.4		
※ 26年度は暫定値。27年4月地域課作成												
参考指標			年度(年)ごとの実績値							参考指標の考え方		
			項目	22年度(22年)	23年度(23年)	24年度(24年)	25年度(25年)	26年度(26年)	22~26年度(年)平均	27年度(27年)		
① 地域警察官による刑法犯及び特別法犯の検挙状況			刑法犯(人)	270,480	258,051	229,590	210,987	197,463	233,314		地域警察官による刑法犯及び特別法犯の検挙状況(人員)は、地域警察官による街頭活動の状況を示す一つの指標となる。	
			特別法犯(人)	53,948	51,124	46,298	43,103	42,170	47,329			
			計	324,428	309,175	275,888	254,090	239,633	280,643			
※ 26年度は暫定値。27年4月地域課作成												
② 警察本部の通信指令室で直接受理した110番通報に対するレスポンス・タイム(※年単位で算出)			レスポンス・タイム	6分53秒	6分54秒	7分1秒	6分57秒	7分0秒	6分57秒		警察本部の通信指令室で直接受理した110番通報に対するレスポンス・タイムは、初動警察活動の状況を示す一つの指標となる。	
達成手段(開始年度)	補正後予算額(執行額) 25年度 26年度	27年度概算要求額	関連する業績指標	達成手段の概要等						平成27年行政事業レビュー		
				事業番号							事業名	
(1) パトロールの強化			①・参①	犯罪の多発する時間帯・地域を重点に管内の治安情勢に即したパトロールを行い、犯罪の抑止及び検挙に努めるよう、都道府県警察に対し指示する。								
(2) 職務質問技能の伝承(平成10年度)			①・参①	全都道府県警察本部に設置されている職務質問技能指導班による指導、専科教養の実施、研修会の開催等、地域警察官の職務質問技能の伝承に関する取組を推進する。								
(3) 交番相談員の活用(平成6年度)			①・参①	交番相談員の活用により、交番機能の強化を図る。								
(4) 初動警察刷新強化施策の推進(平成21年度)			①・参②	通信指令機能の強化、通信指令を担う人材の育成強化、初動警察における事案対応能力の強化等を推進する。								
基本目標に関係する予算額等	基本目標に関係する予算額等は、25年度執行額75,249千円(147,774,059千円)、26年度当初予算額134,915千円(110,699,410千円)、27年度当初予算額124,391千円(116,981,772千円)であった(生活安全警察費、〈〉内は複数の政策にわたる経費)。											
業績目標に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	○ 「『世界一安全な日本』創造戦略」(25年12月10日閣議決定) Ⅲ 戦略の内容 5 活力ある社会を支える安全・安心の確保 (4) 公共空間における街頭犯罪や住宅等における侵入犯罪等への対策の推進											

平成27年度実績評価計画書(政策評価の事前分析表)

基本目標1 業績目標3

基本目標	市民生活の安全と平穩の確保		政策所管課	生活経済対策管理官			政策評価実施予定時期	平成28年7月頃					
業績目標	悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止		政策体系上の位置付け	市民生活の安全と平穩の確保									
業績目標の説明	悪質商法等や後の世代に引き継ぐべき生活環境を破壊する環境事犯の取締りを推進することで、市民生活の安全と平穩を確保する。												
業績指標	達成目標	年ごとの実績値・施策の推進状況(実績)										目標設定の考え方及び根拠	
		基準年	達成年	項目	22年	23年	24年	25年	26年	22~26年(平均)	27年		
① 悪質商法等(注1)の検挙事件数及び検挙人員	悪質商法等の検挙事件数及び検挙人員について、前年並みの水準を維持する。	26年	27年	検挙事件数(事件)	617	562	490	550	635	571	悪質商法等の検挙事件数及び検挙人員について、左記の目標を達成することは、悪質商法等の取締りが継続して推進されたことを示し、市民生活の安全と平穩の確保の度合いを測る一つの指標となるため。		
				検挙人員(人)	1,295	1,164	925	1,130	1,115	1,126			
注1 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯													
② 産業廃棄物事犯の検挙事件数及び検挙人員	産業廃棄物事犯の検挙事件数及び検挙人員について、前年並みの水準を維持する。	26年	27年	検挙事件数(事件)	1,174	1,038	1,007	922	839	996	廃棄物事犯の検挙事件数及び検挙人員について、左記の目標を達成することは、産業廃棄物事犯の取締りが継続して推進されていることを示し、環境破壊等の防止の度合いを測る一つの指標となるため。		
				検挙人員(人)	1,820	1,609	1,485	1,408	1,285	1,521			
③ 犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供件数(注2)	犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供件数を前年よりも増加させる。	26年	27年	件数(件)	14,351	23,938	29,086	33,680	35,886	27,388	犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供は、被害の未然・拡大防止に極めて有効であるところ、当該情報提供件数の増加は、被害の未然・拡大防止対策が推進されたことを示し、市民生活の安全と平穩の確保の度合いを測る一つの指標となるため。		
注2 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯に関するものに限る。													
参考指標				年ごとの実績値							参考指標の考え方		
				項目	22年	23年	24年	25年	26年	22~26年(平均)	27年		
① 悪質商法等の相談件数(注3)				利殖勧誘事犯の相談件数(件)	15,434	19,030	12,665	11,178	8,361	13,334	利殖勧誘事犯の相談件数、特定商取引等事犯の相談件数、ヤミ金融事犯の相談件数は悪質商法等の発生状況を反映するもので、市民生活の安全と平穩の確保の度合いを測る一つの指標となる。		
				特定商取引等事犯の相談件数(件)	106,923	105,601	101,158	114,593	105,232	106,701			
				ヤミ金融事犯の相談件数(件)	1,797	1,605	1,418	1,453	1,282	1,511			
注3 利殖勧誘事犯の相談件数及び特定商取引等事犯の相談件数は、いずれも全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)に27年1月15日までに登録された相談のうち、既に金銭を1円以上支払ってしまったもの。また、ヤミ金融事犯の相談件数は、全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)に27年1月15日までに登録された相談のうち、「ヤミ金」、「やみ金」又は「闇金」のいずれかの文言を含み、かつ、既に金銭を1円以上支払ってしまったことが判明しているものを当庁で抽出したもの。													
② 産業廃棄物の不法投案件数(注4)				項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22~26年度(平均)	27年度	不法投案件数は、産業廃棄物事犯の発生状況を示すもので、環境破壊等の防止の度合いを測る一つの指標となる。	
				不法投案件数(件)	216	192	187	159					
注4 産業廃棄物の不法投案件数については、環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況について」から引用。													
達成手段(開始年度)	補正後予算額(執行額) 25年度 26年度	27年度 概算要求額	関連する 業績指標	達成手段の概要等							平成27年行政事業レビュー		
				事業番号								事業名	
(1) 悪質商法等及び産業廃棄物事犯の取締りの推進			①・②	被害の拡大防止を意識した悪質商法等の早期の事件化を図るほか、国民の健康を脅かす可能性が高い産業廃棄物事犯の取締りを推進する。	4								生活安全警察執務資料作成等
(2) 犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供の推進	—		③	悪質商法等の被害拡大防止や被害回復を図るため、犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供を推進する。									

(3) 関係機関・団体との連携の推進	①・②・③	消費者庁等の関係機関及び金融機関と連携しつつ、悪質商法等や環境犯罪等への対策を推進する。		
基本目標に関する予算額等	基本目標に関する予算額等は、25年度執行額75,249千円<147,774,059千円>、26年度当初予算額134,915千円<110,699,410千円>、27年度当初予算額124,391千円<116,981,772千円>であった<生活安全警察費、>内は複数の政策にわたる経費。			
業績目標に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	○ 「『世界一安全な日本』創造戦略」(25年12月10日閣議決定) Ⅲ 戦略の内容 4 社会を脅かす組織犯罪への対処 (6) 組織的に敢行される各種事犯への対策 5 活力ある社会を支える安全・安心の確保 (2) 特殊詐欺対策の強化 (3) 生活経済事犯への対策の強化			

平成27年度実績評価計画書(政策評価の事前分析表)

基本目標2 業績目標1

基本目標	犯罪捜査の的確な推進			政策所管課	捜査第一課、捜査支援分析管理官、犯罪鑑識官				政策評価実施予定時期	平成28年7月頃	
業績目標	重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上			政策体系上の位置付け	犯罪捜査の的確な推進						
業績目標の説明	国民の安全・安心に資するよう、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙に向けた取組を推進する。										
業績指標	達成目標		年度ごとの実績値・施策の推進状況(実績)(注4)								目標設定の考え方及び根拠
	基準年	達成年	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22～26年度(平均)	27年度	
① 各重要犯罪(注1)・重要窃盗犯(注2)の検挙率	殺人、強盗、強姦、侵入窃盗、自動車盗等の検挙率を過去5年間の平均値よりも向上させる。	22～26年度	27年度	重要犯罪(%)	64.0	64.2	65.0	63.9	70.0	65.4	各重要犯罪・重要窃盗犯の検挙率向上は、これらの犯罪に係る捜査の強化の度合いを測る一つの指標となるため。
				殺人	98.0	95.9	95.1	97.7	98.6	97.1	
				強盗	64.3	65.3	67.2	67.6	73.9	67.7	
				放火	77.9	82.8	76.8	71.1	75.5	76.8	
				強姦	83.3	85.8	85.2	83.7	89.0	85.4	
				略取誘拐 人身売買	87.1	82.6	92.4	88.8	88.7	87.9	
				強制わいせつ	52.2	52.0	53.5	53.1	59.8	54.1	
				重要窃盗犯(%)	47.9	49.4	48.7	49.2	50.5	49.1	
				侵入窃盗	51.6	53.3	52.4	51.8	53.1	52.4	
				自動車盗	36.5	33.8	35.9	38.0	40.7	37.0	
ひったくり	42.0	54.2	44.9	57.7	54.7	50.7					
すり	25.4	23.6	25.6	28.4	26.5	25.9					
注1 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ 注2 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり 注3 22年度から24年度までの数値は平成26年8月1日現在の統計等を基に作成している。 注4 上記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。 注5 26年度は暫定値。											
参考指標	年(年度)ごとの実績値							参考指標の考え方			
	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22～26年度(平均)		27年度		
① 各重要犯罪・重要窃盗犯の検挙人員	重要犯罪(人)	7,257	7,220	7,238	7,317	7,379	7,282	各重要犯罪・重要窃盗犯の検挙人員は、これらの犯罪に係る捜査の強化の度合いを測る一つの指標となる。			
	殺人	991	940	916	894	969	942				
	強盗	2,515	2,441	2,359	2,243	2,090	2,330				
	放火	654	596	593	540	602	597				
	強姦	800	799	870	943	922	867				
	略取誘拐 人身売買	116	118	123	157	171	137				
	強制わいせつ	2,181	2,326	2,377	2,540	2,625	2,410				

重要窃盗犯 (人)	14,292	14,404	12,879	11,747	10,774	12,819	
侵入窃盗	10,401	10,730	9,519	8,810	8,094	9,511	
自動車盗	1,870	1,810	1,668	1,448	1,356	1,630	
ひったくり	1,088	1,062	837	750	640	875	
すり	933	802	855	739	684	803	

注6 上記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。
注7 26年度は暫定値。

② 検視官の臨場率	項目	22年	23年	24年	25年	26年	22～26年 (平均)	27年	検視官の臨場率の向上は、犯罪死の見逃し防止につながることに伴い、殺人事件の検挙向上の度合いを測る参考指標となる。
	検視官の臨場率(%)	27.8	36.6	49.7	62.7	72.3	49.8		

注8 26年度は暫定値。

達成手段 (開始年度)	補正後予算額(執行額)		27年度 概算要求額	関連する 業績指標	達成手段の概要等	平成27年行政事業レビュー		
	25年度	26年度				事業番号	事業名	
(1) 情報分析支援システム(CIS-CATS)の活用(平成20年度)				①・参①	情報分析支援システム(CIS-CATS)を活用することにより、犯罪発生場所、時間帯、被疑者の特徴等を総合的に分析して、効果的かつ効率的に捜査を遂行し、重要犯罪及び重要窃盗犯の検挙を向上させる。			
(2) 捜査特別報奨金制度の活用(平成19年度)				①・参①	捜査特別報奨金制度を活用することにより、広く国民から重要凶悪犯罪の被疑者検挙に資する情報の提供を受けて、重要犯罪の検挙を向上させる。	29	指名手配被疑者ポスターの作成等	
(3) DNA型鑑定の効果的活用(平成4年度)				①・参①	犯罪現場等に遺留されたDNA型鑑定資料及び検挙被疑者のDNA型鑑定資料の適正な採取を徹底し、DNA型鑑定を効果的に実施することにより、鑑定によって得られた客観性の高い証拠に基づく捜査を遂行し、重要犯罪・重要窃盗犯の迅速かつ的確な検挙を図る。	28	犯罪鑑識官による鑑定	
(4) DNA型データベースの活用(平成17年度)				①・参①	犯罪現場等に遺留されたDNA型鑑定資料及び検挙被疑者のDNA型鑑定資料の適正な採取を徹底して、鑑定実績を着実に積み上げることで、DNA型データベースを拡充し、さらに、同データベースを効果的に活用することにより、重要犯罪、重要窃盗犯の迅速かつ的確な検挙を図る。	28	犯罪鑑識官による鑑定	
(5) 自動車ナンバー自動読取システムの活用(昭和61年度)				①・参①	通過する自動車のナンバーを自動的に読み取り、手配車両のナンバーと照合する自動車ナンバー自動読取システムを活用することにより、手配車両の早期発見、自動車盗等の重要窃盗犯や自動車利用の重要犯罪が発生した際の被疑者の早期検挙を図る。	30	自動車ナンバー自動読取装置の整備	
(6) 犯罪死の見逃し事案の防止				①・参①・参②	都道府県警察における検視官の臨場率、平成25年4月に施行された「警察等が取り扱う死体の死因又は身元の調査等に関する法律」を始めとする死体取扱業務関連法令の運用状況、効果的な取組等を確実に把握し、都道府県警察にフィードバックするとともに、日本法医学会、日本医師会等の関係団体との連携を強化することによって、これらの法令の適切な運用及び死体取扱業務の更なる適正を図り、犯罪死の見逃し事案の絶無を期する。	27	司法解剖等の実施	
(7) 合同捜査及び共同捜査の推進				①・参①	広域にわたる重要事件が発生した際に、指揮系統を一元化し、関係都道府県警察が一体となって捜査を行う合同捜査や、指揮系統の一元化までは行わないものの、捜査事項の分担その他捜査方針の調整を行う共同捜査を推進することにより、効果的かつ効率的な捜査を遂行し、犯人の早期・大量検挙、組織窃盗事件における首魁の検挙等による犯罪組織の壊滅を図る。			
基本目標に関係する予算額等	基本目標に関係する予算額等は、25年度執行額829,284千円(147,774,059千円)、26年度当初予算額1,083,963千円(110,699,410千円)、27年度当初予算額214,883千円(116,981,772千円)であった(刑事警察費、〈〉内は複数の政策にわたる経費)。							
業績目標に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	○ 「『世界一安全な日本』創造戦略」(25年12月10日閣議決定) Ⅲ 戦略の内容 7 「世界一安全な日本」創造のための治安基盤の強化 (1) 人的・物的基盤の強化 (2) 証拠収集方法の拡充 ○ 「再犯防止に向けた総合対策」(24年7月犯罪対策閣僚会議決定) 第3 再犯防止のための重点施策 3 再犯の実態や対策の効果等を調査・分析し、更に効果的な対策を検討・実施する (2) 再犯の実態把握や再犯の未然防止のための情報連携体制の構築							

平成27年度実績評価計画書(政策評価の事前分析表)

基本目標2 業績目標2

基本目標	犯罪捜査の的確な推進	政策所管課	捜査第二課	政策評価実施予定時期	平成28年7月頃
業績目標	政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化	政策体系上の位置付け	犯罪捜査の的確な推進		
業績目標の説明	贈収賄事件、公職選挙法違反事件等の政治・行政をめぐる構造的不正及び金融証券関連事件等の経済をめぐる構造的不正は、我が国の社会・経済に対する信頼を根底から覆すものであることから、このような不正の追及を強化する。				

業績指標	達成目標	年度ごとの実績値・施策の推進状況(実績)										目標設定の考え方及び根拠
		基準年	達成年	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22~26年度(平均)	27年度	
① 政治・行政・経済の構造的不正に係る犯罪の検挙状況(検挙事件数及び検挙事例)	政治・行政・経済の構造的不正に係る犯罪の検挙について、前年度までの過去5年間の平均並みの水準を維持する。	22~26年度	27年度	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況(件)	47	68	36	37	52	48		政治・行政・経済の構造的不正に係る犯罪の検挙の推進状況は、これら不正の追及の強化の度合いを測る一つの指標となるため。
				贈収賄(件)	36	42	25	26	33	32		
				談合・競売入札妨害(件)	10	20	10	10	18	14		
				あっせん利得処罰法違反(件)	0	2	0	1	1	1		
				政治資金規正法違反(件)	1	4	1	0	0	1		
				経済的不正事案の検挙状況(件)	79 (35)	89 (51)	78 (42)	56 (30)	37 (20)	68 (36)		
				融資過程における事犯(件)	40 (32)	45 (36)	47 (37)	40 (29)	24 (20)	39 (31)		
				債権回収過程における事犯(件)	6 (3)	15 (15)	5 (5)	1 (1)	1 (0)	6 (5)		
その他金融機関従業員による事犯(件)	33 (0)	29 (0)	26 (0)	15 (0)	12 (0)	23 (0)						

注1 括弧内は、「暴力団等に係る金融・不良債権関連事犯」を示す。
注2 26年度は暫定値。

参考指標	年度ごとの実績値								参考指標の考え方
	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22~26年度(平均)	27年度	
① 公務員による知能犯罪の検挙人員	検挙人員(人)	189	208	205	168	164	187		公務員による知能犯罪事件の検挙状況は、これら不正の追及の強化の度合いを測る一つの指標となる。

注3 26年度は暫定値。

達成手段(開始年度)	補正後予算額(執行額)		27年度概算要求額	関連する業績指標	達成手段の概要等	平成27年行政事業レビュー	
	25年度	26年度				事業番号	事業名
(1) 政治・行政・経済の構造的不正に係る犯罪の捜査の現状、問題点及び捜査指揮についての研修の実施				①・参①	贈収賄事件等の捜査を担当する都道府県警察の捜査指揮官や捜査員を対象に、捜査指揮要領、捜査の現状と課題、情報収集・内偵捜査要領等について、より実践的・効果的な研修を実施する。		

(2) 経済をめぐる構造的不正に係る 犯罪の捜査における財務捜査の 活用、指揮能力の向上等を目的 とした研修の実施等	—	① 企業、金融等の経済をめぐる構造的不正事案を担当する都道府県警察の捜査指揮官、財務捜査官及び捜査員を対象に、財務捜査指揮要領、財務分析手法、最新の会計・監査制度、簿記知識等について、より実践的・効果的な研修を実施するとともに、財務局等関係機関との人事交流を推進する。		
(3) 全国会議の開催		① 全国の捜査第二課において政治・行政・経済の構造的不正事案の捜査を担当する特別捜査班長を対象とした全国会議を開催し、構造的不正事案の捜査における課題等について協議、検討を行う。		
基本目標に関する予算額等	基本目標に関する予算額等は、25年度執行額829,284千円<147,774,059千円>、26年度当初予算額1,083,963千円<110,699,410千円>、27年度当初予算額214,883千円<116,981,772千円>であった(刑事警察費、<)内は複数の政策にわたる経費)。			
業績目標に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)				

平成27年度実績評価計画書(政策評価の事前分析表)

基本目標2 業績目標3

基本目標	犯罪捜査の的確な推進		政策所管課	捜査第二課			政策評価実施予定時期	平成28年7月頃				
業績目標	振り込み詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化		政策体系上の位置付け	犯罪捜査の的確な推進								
業績目標の説明	振り込み詐欺を始めとする特殊詐欺(注1)の犯行手口は日々巧妙化・多様化し、依然として国民に甚大な被害が生じていることから、捜査活動及び予防活動を強化し、被疑者の早期検挙及び被害の続発防止を図る。 注1 特殊詐欺とは、被害者に電話をかけるなどして対面することなく信頼させ、指定した預貯金口座への振込みその他の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪(現金等を脅し取る恐喝を含む。)の総称であり、振り込み詐欺(オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺及び還付金等詐欺)のほか、金融商品等取引名目、ギャンブル必勝情報提供名目、異性との交際あっせん名目等の詐欺がある。											
業績指標	達成目標	基準年	達成年	年度ごとの実績値・施策の推進状況(実績)								目標設定の考え方及び根拠
				項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22~26年度(平均)	27年度	
① 特殊詐欺の認知件数及び被害総額	特殊詐欺の認知件数及び被害総額を過去最低であった22年度よりも減少させる。	22年度	27年度	認知件数(件)	6,540	7,444	9,601	12,388	14,039	10,002		特殊詐欺の認知件数及び被害総額は、特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の状況を測る一つの指標となるため。
				振り込み詐欺	6,231	6,177	6,997	9,577	12,283	8,253		
				振り込み詐欺以外	309	1,267	2,604	2,811	1,756	1,749		
				被害総額(億円)	120.9	238.9	391.6	526.7	549.1	365.4		
				振り込み詐欺	103.4	131.2	183.7	276.7	403.7	219.7		
				振り込み詐欺以外	17.5	107.7	207.9	250.0	145.4	145.7		
注2 被害総額は、キャッシュカード等受取型のオレオレ詐欺におけるATMからの引出(窃取)額を含む。 注3 26年度は暫定値。												
② 特殊詐欺の検挙件数及び検挙人員	特殊詐欺の検挙件数及び検挙人員を過去5年間の平均値よりも増加させる。	22~26年度	27年度	検挙件数(件)	4,299	2,487	3,366	3,242	3,410	3,361		特殊詐欺の検挙件数及び検挙人員は、特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の状況を測る一つの指標となるため。
				振り込み詐欺	4,299	2,269	2,535	2,388	2,595	2,817		
				振り込み詐欺以外	—	218	831	854	815			
				検挙人員(人)	717	1,052	1,642	1,783	2,144	1,468		
				振り込み詐欺	717	831	1,078	1,245	1,653	1,105		
				振り込み詐欺以外	—	221	564	538	491			
注4 特殊詐欺全体の検挙件数・検挙人員については、23年度から集計している。 注5 26年度は暫定値。												
参考指標				年度ごとの実績値								参考指標の考え方
				項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22~26年度(平均)	27年度	
① 特殊詐欺の検挙率				検挙率(%)	65.7	33.4	35.1	26.2	24.3	36.9		特殊詐欺の検挙率は、特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の状況を測る一つの指標となる。
注6 26年度は暫定値。												
達成手段(開始年度)	補正後予算額(執行額)		27年度概算要求額	関連する業績指標	達成手段の概要等	平成27年行政事業レビュー						
	25年度	26年度				事業番号	事業名					
(1) 総合的な特殊詐欺対策の推進(平成16年度)				①・②・参①	集約した情報を都道府県警察に還元し、戦略的な取締り活動を推進するとともに、都道府県警察間の合同捜査・共同捜査を積極的に推進する。 特殊詐欺の認知件数及び被害総額は増加しており、深刻な状況にあるため、撲滅に向けた機運を再醸成すべく官民一体となった抑止対策を推進する。	27-1	特殊詐欺に係る警告電話モデル事業					

(2) 関係警察相互の連携(平成16年度)		②・参①	「振り込め詐欺首都圏派遣捜査専従班」を活用することにより、各道府県警察の首都圏における基礎捜査において、関係警察相互の連携を図る。 捜査活動と予防活動との連携を強化するために各都道府県警察に設置された「司令塔」を対象とした全国会議を開催し、各都道府県警察が行っている施策についての情報共有を図るとともに、振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺対策における留意点等を指示する。		
(3) 広報啓発活動の推進(平成16年度)	—	①・②・参①	防犯教室や巡回連絡等の機会、テレビ等のマスコミを通じて、犯行の手口や被害に遭わないためのポイント等について、積極的に国民に対する情報提供を行う。また、被害者となりやすい高齢者に対しては、防犯ボランティア団体等の協力により、電話や訪問による注意喚起をするなど、直接的・個別的な働き掛けを推進する。 犯人がなりすまそうとする子や孫の世代に対しても積極的に働き掛け、自らの両親や祖父母とコミュニケーションをとり、生活状況等の情報を共有したり、「合言葉」を決めておくことを勧めるなど、「家族の絆」の醸成による複線的な被害防止を推進する。 警察庁において、都道府県警察が捜査の過程で入手した名簿を集約し還元することにより、都道府県警察における名簿登載者に対する個別訪問やコールセンターからの架電、レターを送付等による注意喚起等の被害防止対策を推進する。	3	高齢者犯罪被害防止事業
(4) 特殊詐欺対策のための資機材の整備(平成16年度)		②・参①	特殊詐欺の捜査活動を効果的に推進するための各種装備資機材等、特殊詐欺対策に必要な資機材を整備する。	31	特殊詐欺事件に係る効率的捜査の更なる推進
(5) 犯罪収益移転防止法及び携帯電話不正利用防止法の活用 の推進(平成11年度)		②・参①	特殊詐欺の犯行の際に悪用されることの多い架空又は他人名義の預貯金口座及び携帯電話の供給・流通を遮断するため、預貯金口座の売買や他人名義の携帯電話の譲渡・譲受行為等について、犯罪による収益の移転防止に関する法律や携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律を適用するなどして、積極的な検挙活動を推進する。		
基本目標に関する予算額等	基本目標に関する予算額等は、25年度執行額829,284千円(147,774,059千円)、26年度当初予算額1,083,963千円(110,699,410千円)、27年度当初予算額214,883千円(116,981,772千円)であった(刑事警察費、〈〉内は複数の政策にわたる経費)。				
業績目標に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	○ 「『世界一安全な日本』創造戦略」(25年12月10日閣議決定) Ⅲ 戦略の内容 5 活力ある社会を支える安全・安心の確保 (2) 特殊詐欺対策の強化				

平成27年度実績評価計画書(政策評価の事前分析表)

基本目標2 業績目標4

基本目標	犯罪捜査の的確な推進		政策所管課	犯罪鑑識官、情報技術解析課			政策評価実施予定時期	平成28年7月頃				
業績目標	科学技術を活用した捜査の更なる推進		政策体系上の位置付け	犯罪捜査の的確な推進								
業績目標の説明	科学技術の急速な発達、情報化社会の著しい進展等に対応し、客観証拠による立証に資するよう、鑑識・鑑定資機材の充実、鑑識・鑑定技術への先端的な科学技術の導入、情報技術解析の効果的な活用等を図ることにより、科学技術を活用した捜査を更に推進する。											
業績指標	達成目標	年度ごとの実績値・施策の推進状況(実績)										目標設定の考え方及び根拠
		基準年	達成年	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22~26年度(平均)	27年度	
① DNA型データベースの活用件数	DNA型データベースの活用件数を前年度よりも増加させる。	26年度	27年度	遺留DNA型記録(注1)が、データベースに登録された被疑者DNA型記録(注2)と一致した件数(件)	896	1,436	2,013	2,265	2,556	1,833	DNA型データベースの活用件数の増加は、科学技術を活用した捜査の更なる推進の度合いを測る一つの指標となるため。	
				被疑者DNA型記録が、データベースに登録された遺留DNA型記録と一致した件数(件)	2,948	3,954	4,312	4,413	4,391	4,004		
注1 犯人が犯罪現場等に遺留したと認められる資料のDNA型の記録 注2 被疑者から採取した資料のDNA型の記録												
参考指標			年度ごとの実績値								参考指標の考え方	
			項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22~26年度(平均)	27年度		
① DNA型鑑定実施件数			鑑定実施件数(件)	180,162	226,369	278,119	286,856	313,492	257,000	DNA型鑑定実施件数は、科学技術を活用した捜査の更なる推進の度合いを測る一つの指標となる。		
② 技術支援件数			技術支援件数(件)	20,850	22,338	22,535	20,716	18,432	20,974	技術支援件数は、科学技術を活用した捜査の更なる推進の度合いを測る一つの指標となる。		
達成手段(開始年度)	補正後予算額(執行額) 25年度 26年度	27年度概算要求額	関連する業績指標	達成手段の概要等						平成27年行政事業レビュー		
(1) 科学技術を活用した捜査のための研究の推進	—	—	①・参①	各都道府県警察の鑑識・鑑定の担当者を招致して研究会等を開催し、犯罪現場等におけるDNA型鑑定資料等の採取技法や、科学技術を活用した鑑定手法に関する協議、検討等を行うことにより、都道府県警察の鑑識・鑑定部門の担当者に客観証拠を収集・確保し、的確に鑑定するために必要な能力を修得させる。						28	犯罪鑑識官による鑑定	
(2) DNA型鑑定及びデータベースの効果的活用の推進(平成17年度)			①・参①	鑑識・鑑定部門及び捜査部門に対し、DNA型鑑定資料の積極的な採取、適正なDNA型鑑定の実施、鑑定結果のDNA型データベースへの登録・照会を指導することにより、客観証拠を重視した捜査を推進する。								
(3) DNA型鑑定基盤の整備(平成4年度)			①・参①	DNA型鑑定需要の増加に対応するため、DNA型データベースの充実、DNA型鑑定員の増強、DNA型鑑定試薬の確保及び鑑定資機材の整備により、DNA型鑑定体制の充実を図り、DNA型鑑定の信頼性を確保した上で、犯罪捜査への積極的活用を図る。								
(4) 情報技術解析に係る取組の強化			参②	情報技術解析用資機材の整備・高度化を推進するとともに、解析に関する高度な技術を身に付けた第一線職員育成、国内外関係機関・民間企業との連携等の取組を強化することにより、携帯電話等の電子機器等を解析する能力を強化し、情報通信技術を利用した犯罪に対する科学的な捜査を推進する。								
基本目標に関係する予算額等	基本目標に関係する予算額等は、25年度執行額829,284千円(147,774,059千円)、26年度当初予算額1,083,963千円(110,699,410千円)、27年度当初予算額214,883千円(116,981,772千円)であった(刑事警察費、)内は複数の政策にわたる経費)。											
○ 死因究明等推進計画(26年6月閣議決定) 第1 死因究明等推進計画策定の基本的な考え方 3 死因究明等推進計画策定の基本的構成 (2) 重点的施策 4 警察等における死因究明等の実施体制の充実 7 遺伝子構造の検査、歯牙の調査その他身元確認のための科学的な調査の充実及び身元確認に係るデータベースの整備												

業績目標に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	○ 「『世界一安全な日本』創造戦略」(25年12月10日閣議決定) Ⅲ 戦略の内容 7 「世界一安全な日本」創造のための治安基盤の強化 (2) 証拠収集方法の拡充
	○ サイバーセキュリティ戦略(25年6月10日情報セキュリティ政策会議決定) 3 取組分野 (1) 「強靱な」サイバー空間の構築
	○ 「再犯防止に向けた総合対策」(24年7月犯罪対策閣僚会議決定) 第3 再犯防止のための重点施策 3 再犯の実態や対策の効果等を調査・分析し、更に効果的な対策を検討・実施する (2) 再犯の実態把握や再犯の未然防止のための情報連携体制の構築

平成27年度実績評価計画書(政策評価の事前分析表)

基本目標2 業績目標5

基本目標	犯罪捜査的的確な推進	政策所管課	刑事企画課、総務課	政策評価実施予定時期	平成28年7月頃							
業績目標	被疑者取調べの適正化の更なる推進	政策体系上の位置付け	犯罪捜査的的確な推進									
業績目標の説明	警察捜査に対する一層の信頼確保及び裁判員裁判への的確な対応のため、被疑者取調べの適正化の更なる推進を図る。											
業績指標	達成目標	年(年度)ごとの実績値・施策の推進状況(実績)										目標設定の考え方及び根拠
		基準年	達成年	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22~26年度(平均)	27年度	
① 都道府県警察に対する巡回業務指導における指導状況	全都道府県警察に対し、巡回業務指導を実施するなど、被疑者取調べの適正化に係る指導を推進する。	22~26年度	27年度	巡回指導回数(回)	45	47	35	47	29	41	巡回業務指導の実施等、都道府県警察に対する被疑者取調べの適正化に係る指導を行っているところ、その実施状況は、都道府県警察における被疑者取調べの適正化施策の更なる推進度合いを測る一つの指標となるため。	
				実施率(%)	95.7	100.0	74.5	100.0	61.7	86.4		
② 捜査に携わる者に対する被疑者取調べの適正化に関する研修等の実施状況	警察庁、管区警察局及び全都道府県警察において取調べ技能専科等を実施するなど、捜査に携わる者に対する被疑者取調べの適正化に関する研修等を推進する。	22~26年度	27年度	研修実施機関(数)(注1)	17	54	54	54	54	46.6	捜査に携わる者に対する被疑者取調べの適正化に関する研修等の実施状況は、被疑者取調べの適正化のための措置の達成度合いを測る一つの指標となるため。	
				実施率(%)	31.5	100.0	100.0	100.0	100.0	86.3		
注1 研修実施機関とは、警察大学校、管区警察学校(東北、関東、中部、近畿、中国・四国(合同開催)、九州)及び都道府県警察学校をいう。												
③ 取調べ監督官等による取調べ室の外部からの視認等による確認状況	視認による被疑者取調べの確認件数が一定の水準に達するものとする。	26年	27年	項目	22年	23年	24年	25年	26年	22~26年(平均)	27年	取調べ監督官等による取調べ室の外部からの視認は、被疑者取調べの適正化のための組織内部における主たるチェック機能の一つであり、1回以上視認を行った被疑者取調べの件数が一定の水準に達しているかどうかは、被疑者取調べの適正化に向けた取組の推進度合いを測る一つの指標となるため。
				視認回数(回)	2,511,198	2,868,381	3,248,571	3,259,364	3,015,366	2,980,576		
				実視認率(%) (注2)	89.1	94.5	95.8	96.4	95.9	94.3		
注2 視認した被疑者取調べ件数÷被疑者取調べ件数×100												
参考指標				年(年度)ごとの実績値							参考指標の考え方	
				項目	22年	23年	24年	25年	26年	22~26年(平均)	27年	
① 監督対象行為の事案数				事案数(件)	26	27	38	35	31	31	不適正な取調べにつながるおそれがある監督対象行為の事案数は、被疑者取調べの適正化に向けた取組の推進度合いを測る参考指標となる。	
② 被疑者取調べ件数				件数(件)	1,677,500	1,584,102	1,562,878	1,493,530	1,447,980	1,553,198	被疑者取調べの件数は、被疑者取調べの適正化に向けた取組の推進度合いを測るための基礎的な指標となる。	
③ 取調べ監督官等による取調べ室の外部からの視認率(注3)				視認率(%)	149.7	181.1	207.9	218.2	208.2	193	視認率は、視認回数が一定の水準に達していることを測る参考指標となる。	
注3 視認回数÷被疑者取調べ件数×100												
達成手段 (開始年度)	補正後予算額(執行額)		27年度 概算要求額	関連する 業績指標	達成手段の概要等	平成27年行政事業レビュー						
	25年度	26年度				事業番号	事業名					
(1) 都道府県警察に対する巡回業務指導の実施等				①・③・参 ①・参②・ 参③	捜査部門では、取調べの適正化に関する巡回業務指導や研修を実施するとともに、取調べ監督部門が警察組織内部におけるチェック機能としての役割を十分果たすことにより、被疑者取調べの適正化に向けた取組を行う。							
(2) 研修(取調べ専科)等の実施(平成20年度)			—	②	警察大学校及び管区警察学校において、各都道府県警察の刑事指導業務を担当している者等に対し、取調べに関する知識・技術を習得させることを目的とした「取調べ専科」を実施する。また、各都道府県警察においては、警察庁から示された教科課程基準等を基に、実際に取調べに従事する警部補以下の捜査員を対象とした取調べ技能専科を実施する。							
(3) 被疑者取調べの録音・録画の試行の実施				—	刑事訴訟法の一部改正により、裁判員裁判対象事件に係る被疑者取調べの録音・録画が制度化されることが見込まれることも踏まえ、供述の任意性、信用性等について、取調べ状況等の客観的な記録による的確な判断を可能とするための方策を検討するため、取調べの録音・録画の試行を実施する。	32	取調べの録音・録画新システム開発のためのモデル事業					
基本目標に係る予算額等	基本目標に係る予算額等は、25年度執行額829,284千円(147,774,059千円)、26年度当初予算額1,083,963千円(110,699,410千円)、27年度当初予算額214,883千円(116,981,772千円)であった(刑事警察費、)内は複数の政策にわたる経費)。											
業績目標に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	○ 「世界一安全な日本」創造戦略(25年12月10日閣議決定) Ⅲ 戦略の内容 7 「世界一安全な日本」創造のための治安基盤の強化 (1) 人的・物的基盤の整備											

平成27年度実績評価計画書(政策評価の事前分析表)

基本目標3 業績目標1

基本目標	組織犯罪対策の強化		政策所管課	組織犯罪対策企画課、暴力団対策課、薬物銃器対策課				政策評価実施予定時期	平成28年7月頃				
業績目標	暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化		政策体系上の位置付け	組織犯罪対策の強化									
業績目標の説明	暴力団等犯罪組織は、薬物の密輸・密売に関与したり、銃器発砲事件を引き起こしたりするほか、対立抗争や意に沿わない事業者への襲撃等事件を繰り返すなど、社会にとって大きな脅威になっている上、社会情勢の変化に応じて多種多様な資金獲得活動を行っていることから、取締りの強化、犯罪収益の剥奪等、その人的・物的基盤と資金源に打撃を与える対策に重点的に取り組み、暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化を図る。												
業績指標	達成目標	基準年	達成年	年(年度)ごとの実績値・施策の推進状況(実績)								目標設定の考え方及び根拠	
				項目	22年	23年	24年	25年	26年	22~26年(平均)	27年		
① 暴力団構成員等(注1)の数	暴力団構成員等の数を前年よりも減少させる。	26年	27年	暴力団構成員等(人)	78,600	70,300	63,200	58,600	53,500	64,840		暴力団構成員等の数の減少は、暴力団組織の存立基盤の弱体化の度合いを測る一つの指標となるため。	
注1 暴力団構成員及び準構成員等													
② 薬物事犯の検挙件数及び検挙人員	薬物事犯の検挙件数及び検挙人員について、前年度よりも増加させる。	26年度	27年度	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22~26年度(平均)	27年度	「第四次薬物乱用防止五か年戦略」に基づく政府を挙げた総合的な対策により、薬物乱用の根絶が図られる中で、暴力団等犯罪組織の主要な資金源の一つである薬物事犯の検挙件数及び検挙人員は、犯罪組織の弱体化の度合いを測る一つの指標となるため。	
				検挙件数(件)	19,935	19,735	18,446	18,304	18,632	19,010			
				検挙人員(人)	14,060	13,822	13,046	12,965	13,301	13,439			
③ 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律(以下「組織的犯罪処罰法」という。)及び国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律(以下「麻薬特例法」という。)の適用による犯罪収益等(注2)の没収額・追徴額(注3)	組織的犯罪処罰法及び麻薬特例法を適用した犯罪収益等の没収額・追徴額を過去5年間の平均値よりも増加させる。	22~26年	27年	項目	22年	23年	24年	25年	26年	22~26年(平均)	27年	暴力団等犯罪組織は、社会情勢の変化に応じて多種多様な資金獲得活動を行い、その獲得した資金の没収等を回避するために、犯罪収益等を隠匿するなどのマネー・ローンダリング行為を敢行しているが、組織的犯罪処罰法及び麻薬特例法を適用した犯罪収益等の剥奪は、犯罪組織の資金獲得活動に打撃を与えるものであることから、犯罪組織の存立基盤の弱体化の度合いを測る一つの指標となるため。	
				組織的犯罪処罰法(千円(千円未満切捨て))	1,526,280	880,582	1,040,384	17,133,324	525,782	4,221,270			
				麻薬特例法(千円(千円未満切捨て))	1,288,576	872,160	382,714	522,558	334,574	680,116			
注2 犯罪収益、犯罪収益に由来する財産又はこれらの財産とこれらの財産以外の財産とが混和した財産													
注3 第一審裁判所において行われる通常の公判手続きにおける没収額・追徴額(実績値は法務省資料に基づくもので、金額の単位は千円(千円未満切捨て))													
参考指標				年度ごとの実績値							参考指標の考え方		
				項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22~26年度(平均)	27年度		
① 暴力団構成員等の関与する事件の検挙件数及びこれら暴力団構成員等の検挙人員				検挙件数(件)	50,485	54,208	47,207	42,115	38,794	46,562		暴力団構成員等の関与する事件の検挙は、暴力団の人的基盤に対する打撃となるものであり、当該事件の検挙件数及び暴力団構成員等の検挙人員は、暴力団組織の弱体化の度合いを測る参考指標となる。	
				検挙人員(人)	25,513	25,878	23,308	23,462	21,997	24,032			
② 暴力団排除条例(注4)の適用件数				適用件数(件)	-	90	84	81	63	80		暴力団排除条例は、社会における暴力団排除を進めるために制定されたものであり、その適用件数は、暴力団組織の弱体化の度合いを測る参考指標となる。	
注4 全都道府県で暴力団排除条例が施行されたのは23年10月													
達成手段(開始年度)	補正後予算額(執行額)		27年度概算要求額	関連する業績指標	達成手段の概要等						平成27年行政事業レビュー		
	25年度	26年度									事業番号	事業名	
(1) 暴力団犯罪の取締りの強化				①・③①	暴力団の存立基盤に打撃を与えるため、暴力団や暴力団関係企業等に対する取締りを推進する。						33 34	安心な社会を創るための匿名通報事業 組織犯罪対策	

(2) 暴力団対策法の積極的・効果的な運用(平成3年度)	①・参①	中止命令等の行政命令を積極的かつ効果的に発出するとともに、暴力団対策法第31条の2を適用した威力利用資金獲得行為に係る代表者等の損害賠償請求訴訟を積極的に支援し、平成24年の暴力団対策法改正で創設された各種制度についても積極的かつ効果的に運用する。	33	安心な社会を創るための匿名通報事業
(3) 暴力団及び暴力団関係者の実態解明の推進	①・参①	暴力団及び暴力団関係者について、活動実態、組織の運営方法、資金獲得活動、他の暴力団や国際犯罪組織等との人的又は資金的なつながり、対立・友誼関係等の組織実態を解明する。	33 34	安心な社会を創るための匿名通報事業 組織犯罪対策
(4) 暴力団に対する組織的犯罪処罰法の積極的適用(平成11年度)	①・③・参①	暴力団員の社会からの長期隔離や資金剥奪のため、組織的犯罪処罰法の積極的な適用を推進する。	33 34	安心な社会を創るための匿名通報事業 組織犯罪対策
(5) 暴力団排除条例の定着化の促進(平成22年度)	①・参①・参②	暴力団排除条例の定着化を図り、暴力団排除の気運を更に高める。	33	安心な社会を創るための匿名通報事業
(6) 各種暴力団排除活動の推進	①・参①	関係機関・団体と連携し、不当要求防止責任者講習の実施等による行政対象暴力対策、企業対象暴力対策、公共事業を始めとする各種事業や各種取引等からの暴力団排除及び暴力団員の離脱支援等の社会復帰対策等を推進する。	34	組織犯罪対策
(7) 薬物密輸・密売組織の壊滅に向けた取締りの強化	①・②・③・参①	末端乱用者の検挙を徹底するとともに、薬物密輸・密売組織の中核に位置する首領や幹部に向けた突き上げ捜査の推進、麻薬特例法の適用による薬物犯罪収益等の剥奪を徹底するなどして、これらの組織の壊滅に向けた取締りを強化する。	33 34	安心な社会を創るための匿名通報事業 組織犯罪対策
(8) 密輸・密売対策用資機材の整備	②	薬物密輸・密売組織等の実態解明と検挙を推進するための装備資機材等を整備する。		
(9) 国内関係機関との連絡会議、外国の取締機関との情報交換等による水際対策の強化	②	国内関係機関との連絡会議並びに外国の取締機関との情報交換及び合同オペレーションを実施するなどして、これらと連携した水際対策を推進する。	34	組織犯罪対策
(10) 捜査に関する知識・技能の習得を目的とした研修の実施	②・③・参①	組織犯罪捜査に従事する者を対象として、捜査指揮、各種捜査手法や、効果的な装備資機材の活用方策等に関する研修を行う。	34	組織犯罪対策
基本目標に関係する予算額等	基本目標に関係する予算額等は、25年度執行額71,292千円(147,774,059千円)、26年度当初予算額71,806千円(110,699,410千円)、27年度当初予算額94,389千円(116,981,772千円)であった(組織犯罪対策費、()内は複数の政策にわたる経費)。			
業績目標に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	○ 「『世界—安全な日本』創造戦略」(25年12月10日閣議決定) Ⅲ 戦略の内容 4 社会を脅かす組織犯罪への対処 (1) 暴力団対策等の推進・強化 (2) マネー・ロンダリング対策 (3) 薬物対策の推進 ○ 「第四次薬物乱用防止五か年戦略」(25年8月薬物乱用対策推進会議決定) 目標3 薬物密売組織の壊滅、末端乱用者に対する取締りの徹底及び多様化する乱用薬物に関する監視指導等の強化			

平成27年度実績評価計画書(政策評価の事前分析表)

基本目標3 業績目標2

基本目標	組織犯罪対策の強化			政策所管課	国際捜査管理官				政策評価実施予定時期	平成28年7月頃			
業績目標	国際組織犯罪対策の強化			政策体系上の位置付け	組織犯罪対策の強化								
業績目標の説明	犯罪のグローバル化が進展する中、国際組織犯罪が治安に対する重大な脅威となっていることから、国際犯罪組織の実態解明及び国際組織犯罪の取締り並びに国際組織犯罪を助長する犯罪インフラ事犯の取締り等を推進し、国際組織犯罪対策を強化する。												
業績指標	達成目標	基準年	達成年	年度(年)ごとの実績値・施策の推進状況(実績)									目標設定の考え方及び根拠
				項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22~26年度(平均)	27年度		
① 来日外国人による共犯事件の包括罪種別検挙件数	組織的に実行される来日外国人犯罪の取締りを強化する。	22~26年度	27年度	刑法犯検挙件数(件)	7,494	6,684	5,219	5,153	3,311	5,572	来日外国人による共犯事件の検挙件数は、国際組織犯罪対策の強化の度合いを測る一つの指標となるため。		
				凶悪犯	50	33	22	39	24	34			
				粗暴犯	135	125	134	127	134	131			
				窃盗犯	6,786	5,969	4,638	4,551	2,811	4,951			
				知能犯	362	265	285	262	246	284			
風俗犯	5	1	2	7	6	4							
② 国際組織犯罪を助長する犯罪インフラ事犯の検挙件数及び検挙人員	犯罪インフラ事犯のうち、地下銀行、偽装結婚等(注1)、旅券等偽造及び不法就労助長の取締りを強化する。	22~26年度	27年	項目	22年	23年	24年	25年	26年	22~26年(平均)	27年	様々な犯罪インフラのうち、地下銀行、偽装結婚等、旅券等偽造及び不法就労助長は、国際組織犯罪を助長し、又は容易にするものであることから、その検挙件数及び検挙人員は、国際組織犯罪対策の強化の度合いを測る一つの指標となるため。	
				地下銀行	検挙件数(件)	19	21	24	30	24	24		
					検挙人員(人)	30	31	36	29	40	33		
				偽装結婚等	検挙件数(件)	163	201	175	162	144	169		
					検挙人員(人)	499	566	474	474	380	479		
				旅券等偽造	検挙件数(件)	66	71	62	117	189	101		
					検挙人員(人)	88	85	65	106	174	104		
不法就労助長	検挙件数(件)	365	417	343	388	393	381						
	検挙人員(人)	400	365	293	383	415	371						
注1 偽装結婚及び偽装認知													
③ 国外逃亡被疑者等(注2)(うち外国人)の検挙人員(注3)及び処罰人員(注4)	国外逃亡被疑者等(うち外国人)の取締りを強化する。	22~26年	27年	検挙人員(人)	40	45	32	43	36	39	国内外の関係機関と連携した水際における被疑者の検挙、国外に逃亡した被疑者の引渡しを受けての検挙及び国外犯処罰規定の適用は、国外逃亡被疑者等の「逃げ得」を許さないための取組であり、その状況は、国際組織犯罪対策の強化の度合いを測る一つの指標となるため。		
				処罰人員(人)	5	2	2	3	8	4			
注2 日本国内で犯罪を行い、国外に逃亡している者及びそのおそれがある者 注3 出入国審査で被疑者を発見して検挙した人員及び外国から被疑者の身柄の引渡しを受けて検挙した人員 注4 逃亡先国において国外犯処罰規定が適用された人員													
参考指標	年度(年)ごとの実績値									参考指標の考え方			
	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22~26年度(平均)	27年度					
① 来日外国人犯罪の刑法犯検挙件数及び検挙人員	検挙件数(件)	14,040	12,369	10,826	10,757	9,504	11,499	来日外国人犯罪の刑法犯検挙件数及び検挙人員は、業績指標①をめぐる情勢等を把握・分析する際の参考指標となる。					
	検挙人員(人)	6,539	5,785	5,373	5,654	5,837	5,838						

② 来日外国人犯罪の包括罪種別検挙件数及び検挙人員	検挙 件数 (件)	凶悪犯	156	130	137	124	140	137	来日外国人犯罪の包括罪種別検挙件数及び検挙人員は、業績指標①をめぐる情勢等を把握・分析する際の参考指標となる。
		粗暴犯	850	836	876	920	1,025	901	
		窃盗犯	10,525	9,077	7,730	7,799	6,523	8,331	
		知能犯	770	706	788	620	557	688	
		風俗犯	99	91	95	101	148	107	
	検挙 人員 (人)	凶悪犯	171	139	138	114	144	141	
		粗暴犯	947	955	981	1,031	1,114	1,006	
		窃盗犯	3,327	3,010	2,675	2,889	3,025	2,985	
		知能犯	527	438	468	526	457	483	
		風俗犯	105	75	80	84	129	95	
③ 国外逃亡被疑者等の推移	項目	22年	23年	24年	25年	26年	22～26年 (平均)	27年	国外逃亡被疑者等の数は、業績指標③の対象となる者の数を示す指標となる。
	国外逃亡被疑者等の数	879	847	818	798	745	817		
	うち外国人	705	677	654	650	624	662		

達成手段 (開始年度)	補正後予算額(執行額)		27年度 概算要求額	関連する 業績指標	達成手段の概要等	平成27年行政事業レビュー	
	25年度	26年度				事業番号	事業名
(1) 国際犯罪組織の実態解明及び国際組織犯罪の取締り				①	国際犯罪組織の活動実態、組織の運営方法、資金獲得活動等の解明に努めるとともに、国際組織犯罪の取締りを強化する。	33	安心な社会を創るための匿名通報事業
(2) 国際組織犯罪を助長する犯罪インフラ事犯の取締り				②	地下銀行、偽装結婚等、旅券等偽造、不法就労助長等の犯罪インフラ事犯の取締りを強化する。	33	安心な社会を創るための匿名通報事業
(3) 事前旅客情報システム(APIS)(平成16年度)及び外国人個人識別情報認証システム(平成19年度)の円滑な運用				③	法務省入国管理局と協力し、航空機で来日する旅客及び乗員に関する情報と警察庁が保有する指名手配者等の情報を照合するなどして事前旅客情報システム、外国人個人識別情報認証システムの円滑な運用を図る。		
(4) 国外逃亡被疑者等対策の推進				③	国外逃亡のおそれがある被疑者については、迅速かつ確かな手配等により、その国外逃亡を阻止し、外国治安当局と連携を図り、身柄の確保を推進する。		
(5) 各種協議等を通じた外国治安機関との連携強化				①・②・③	東アジア地域組織犯罪対策代表者会議、東アジア地域犯罪組織コンタクトポイントセミナーを開催するなど、積極的に外国治安当局との協議を推進し、連携の強化を図る。	34	組織犯罪対策
(6) 国際犯罪捜査及び国際捜査共助に関する知識・技能の習得を目的とした国際警察センター捜査実務研修の実施				①・②・③	警察大学校国際警察センターにおいて、都道府県警察の国際捜査や国際捜査共助を担当する警部及び警部補を対象として、担当業務に必要な基礎知識・技能の習得を目的とした捜査実務研修を実施する。		
基本目標に関する予算額等	基本目標に関する予算額等は、25年度執行額71,292千円(147,774,059千円)、26年度当初予算額71,806千円(110,699,410千円)、27年度当初予算額94,389千円(116,981,772千円)であった(組織犯罪対策費、〈〉内は複数の政策にわたる経費)。						
業績目標に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	○ 「『世界一安全な日本』創造戦略」(25年12月10日閣議決定) Ⅲ 戦略の内容 4 社会を脅かす組織犯罪への対処 (5) 国際組織犯罪対策 (6) 組織的に敢行される各種事犯への対策 6 安心して外国人と共生できる社会の実現に向けた不法滞在者対策 (2) 不法滞在者等対策						

平成27年度実績評価計画書(政策評価の事前分析表)

基本目標4 業績目標1

基本目標	安全かつ快適な交通の確保		政策所管課	交通企画課、交通指導課、交通規制課			政策評価実施予定時期	平成28年7月頃			
業績目標	歩行者・自転車利用者の安全確保		政策体系上の位置付け	安全かつ快適な交通の確保							
業績目標の説明	全交通事故死者に占める歩行者・自転車利用者の割合が諸外国と比べて著しく高くなっていること、全交通事故のうち自転車関連事故が占める割合は増加傾向にあること等から、歩行者・自転車利用者の交通事故抑止対策を推進し、歩行者・自転車利用者の安全の確保を図る。										
業績指標	達成目標		年ごとの実績値・施策の推進状況(実績)								目標設定の考え方及び根拠
	基準年	達成年	項目	22年	23年	24年	25年	26年	22~26年(平均)	27年	
① 歩行者・自転車乗用中の交通事故死者数及び歩行者・自転車の交通事故件数	22年(注2)	27年	歩行中交通事故死者数(人)	1,736	1,702	1,634	1,584	1,498	1,631	歩行者・自転車乗用中の交通事故死者数及び歩行者・自転車の交通事故件数の減少は、歩行者・自転車利用者の安全確保の度合いを測る一つの指標となるため。(第9次交通安全基本計画)	
			歩行中の高齢者の交通事故死者数(人)	1,241	1,132	1,109	1,117	1,063	1,132		
			自転車乗用中交通事故死者数(人)	665	635	563	600	540	601		
			自転車関連事故件数(件)	151,681	144,058	132,048	121,040	109,269	131,619		
			歩行者と自転車との交通事故件数(件)	2,770	2,806	2,625	2,605	2,551	2,671		
注1 自転車が第1当事者又は第2当事者となった交通事故件数											
注2 第9次交通安全基本計画(平成23年度~平成27年度)の基準となる平成22年の実績値を評価基準とした。											
参考指標			年度ごとの実績値							参考指標の考え方	
			項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22~26年度(平均)		27年度
① なし			-								
達成手段(開始年度)	補正後予算額(執行額)		27年度概算要求額	関連する業績指標	達成手段の概要等	平成27年行政事業レビュー					
	25年度	26年度				事業番号	事業名				
(1) 自転車利用者に対するルールの周知と安全教育の推進				①	教育機関、事業所における自主的な交通安全教育の実施について要請するとともに、交通安全教育では具体的な事故・損害賠償事例を示すなど、対象者の年齢層に応じてその効果が高まるよう内容及び手段に特段の工夫を行い、ルール周知・安全教育を実施する。	35	広報啓発等				
(2) 自転車利用者のヘルメット着用促進				①	幼児・児童のみならず、広く自転車利用者にヘルメットの着用を促すため、各種講習・交通安全運動等のあらゆる機会を通じて映像資料等を活用した効果的な活動を実施する。	35	広報啓発等				
(3) 高齢者に対する交通安全教育の推進				①	高齢者に対し、加齢に伴う身体機能の変化が行動に及ぼす影響等を理解させるため、各種教育用教材を積極的に活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を実施する。	35	広報啓発等				
(4) 反射材用品等の普及促進				①	反射材用品等の活用について、各種広報媒体を用いて積極的な広報啓発を行うとともに、地方公共団体、関係機関・団体等と連携して、反射材用品等の視認効果を理解させる参加・体験・実践型の交通安全教育を強化する。	35	広報啓発等				
(5) 幼児・児童に対する交通安全教育の推進				①	幼児・児童に対し、幼稚園・保育所・小学校等と連携・協力を図りながら、関心を持たせる工夫を凝らすことにより、効果的な交通安全教育を実施する。						
(6) 自転車利用者の交通違反に対する指導取締りの強化				①	「自転車指導啓発重点地区・路線」を中心に、自転車利用者の無灯火、二人乗り、信号無視、一時不停止等に対する指導警告を強化するとともに、いわゆる「ピスト」等に係る制動装置不良自転車運転のほか、違反行為により通行車両や歩行者に具体的な危険を生じさせたり、指導警告に従わないなど悪質・危険な違反に対しては、交通切符を適用した検挙措置を講ずる。						

(7) 生活道路対策及び幹線道路対策の推進	①	警察と道路管理者とが緊密に連携し、地域住民等の意見を反映しつつ、歩行者及び自転車利用者にとって危険な地点・路線において交通事故対策を推進する。	40 46	都道府県警察施設整備費補助金(交通安全施設) 地理的情報等に基づく新たな交通事故分析手法等に関する調査研究
(8) 歩行空間のバリアフリー化	①	高齢者、障害者等の安全な横断を確保するため、バリアフリー対応型信号機の整備や道路標識・道路標示の高輝度化等を推進する。	40	都道府県警察施設整備費補助金(交通安全施設)
(9) 自転車の走行空間の確保	①	自転車専用通行帯の設置等自転車専用空間の確保を推進する。	40	都道府県警察施設整備費補助金(交通安全施設)
基本目標に関する予算額等	基本目標に関する予算額等は、25年度執行額92,947,075千円(147,357,807千円)、26年度当初予算額152,951,685千円(110,563,330千円)、27年度当初予算額152,825,556千円(116,796,012千円)であった(交通警察費、交通安全対策特別交付金等、〈内は複数の政策にわたる経費〉)。			
業績目標に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	○「第9次交通安全基本計画」(23年3月中央交通安全対策会議決定) 第1部第1章第3節Ⅰ 2 歩行者および自転車の安全確保 3 生活道路及び幹線道路における安全確保 第1部第1章第3節Ⅱ 1 道路交通環境の整備 (1) 生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備 (5) 自転車利用環境の総合的整備 2 交通安全思想の普及徹底 5 道路交通秩序の維持 (1) 交通の指導取締りの強化等			

平成27年度実績評価計画書(政策評価の事前分析表)

基本目標4 業績目標2

基本目標	安全かつ快適な交通の確保			政策所管課	交通企画課、交通指導課、交通規制課、運転免許課				政策評価実施予定時期	平成28年7月頃		
業績目標	運転者対策の推進			政策体系上の位置付け	安全かつ快適な交通の確保							
業績目標の説明	飲酒運転等の悪質性・危険性の高い運転に起因する交通死亡事故は、減少傾向にあるものの、依然として多いことから、これを防止するため、継続して悪質・危険運転者対策を推進する。また、高齢社会の進展に伴い、今後、高齢運転者による交通事故の増加が懸念されており、70歳以上の高齢者については、免許保有者10万人当たりの死亡事故件数が多い年齢層であることから、高齢運転者対策を推進し、高齢運転者による交通事故の防止を図る。											
業績指標	達成目標	基準年	達成年	年ごとの実績値・施策の推進状況(実績)								目標設定の考え方及び根拠
				項目	22年	23年	24年	25年	26年	22~26年(平均)	27年	
① 悪質性・危険性の高い違反に起因する交通死亡事故件数	悪質性・危険性の高い違反に起因する交通死亡事故件数を22年よりも減少させる。	22年(注)	27年	飲酒運転(件)	290	270	256	238	227	256	悪質性・危険性の高い違反に起因する交通死亡事故件数の減少は、交通秩序の確立の度合いを測る一つの指標となるため。(第9次交通安全基本計画)	
				無免許運転(件)	67	67	62	61	59	63		
				最高速度違反(件)	293	228	212	216	212	232		
				信号無視(件)	154	174	145	128	127	146		
				歩行者妨害等(件)	274	247	296	248	253	264		
				指定場所一時不停止(件)	152	134	126	92	122	125		
注 第9次交通安全基本計画(23年度~27年度)の基準となる22年の実績値を評価基準とした。												
② 70歳以上の高齢運転者による交通死亡事故件数及び70歳以上の免許保有者10万人当たりの死亡事故件数	70歳以上の高齢運転者による交通死亡事故を22年よりも減少させる。	22年(注)	27年	70歳以上の高齢運転者による交通死亡事故件数(件)	689	629	657	707	687	674	70歳以上の高齢運転者による交通死亡事故件数の減少は、高齢運転者による交通事故の抑止の度合いを図る指標となるため。(第9次交通安全基本計画)	
				70歳以上の免許保有者10万人当たりの死亡事故件数(件)	9.5	8.1	8.0	8.0	7.4	8.2		
注 第9次交通安全基本計画(23年度~27年度)の基準となる22年の実績値を評価基準とした。												
参考指標				年ごとの実績値							参考指標の考え方	
				項目	22年	23年	24年	25年	26年	22~26年(平均)	27年	
① 70歳以上の高齢運転免許保有者数				70歳以上の高齢運転免許保有者数(人)	7,245,836	7,728,798	8,233,850	8,823,682	9,320,223	8,270,478		70歳以上の高齢運転免許保有者数は、業績指標である「70歳以上の免許保有者10万人当たりの死亡事故件数」を算出する際の基礎数値となる。
達成手段(開始年度)	補正後予算額(執行額)		27年度概算要求額	関連する業績指標	達成手段の概要等						平成27年行政事業レビュー	
	25年度	26年度									事業番号	事業名
(1) 「飲酒運転をしない、させない」という国民の規範意識を確立するための広報啓発の推進				①	飲酒運転の危険性や飲酒運転による交通事故の実態を周知するための交通安全教育や広報啓発を推進するとともに、交通ボランティア等と連携してハンドルキーパー運動の普及啓発に努めるなど、地域、職域等における飲酒運転根絶に向けた取組を更に進める。						35	広報啓発等
(2) 悪質性・危険性・迷惑性の高い運転行為への対策の強化				①	無免許運転、飲酒運転、著しい速度超過、信号無視等交通事故に直結する悪質性・危険性の高い違反及び迷惑性が高く住民からの取締り要望の多い違反に重点を置いた取締りを強化する。							
(3) 使用者の背後責任の追及等				①	過積載や過労運転等の違反について、自動車等の使用者等に対する背後責任の追及を徹底するとともに、事業活動に関して行われた悪質・危険な運転行為による交通事故については、事業者等の背後責任の追及を念頭に捜査を尽くす。							
(4) 総合的な暴走族対策の推進				①	あらゆる法令を活用して暴走族構成員等の検挙を徹底するとともに、関係機関・団体と連携して、暴走族への加入阻止や暴走族グループからの離脱支援等総合的な暴走族対策を推進する。							

(5) 緻密な交通事故事件捜査の推進(平成19年度)	①	迅速かつ的確な初動捜査を推進するため、交通事故捜査統括官及び交通事故鑑識官の適切な運用を図るとともに、客観的な証拠収集を徹底するなど緻密な交通事故事件捜査の推進を図る。		
(6) 悪質・危険運転者に対する迅速・的確な行政処分の実施	①	違反を繰り返す運転者や重大な交通事故を起こした運転者に対し、違反登録に要する期間の短縮や仮停止制度の積極的な運用、更に行政処分の長期未執行者に対する対策強化等を推進するよう都道府県警に指導し、悪質・危険運転者を道路交通の場から早期に排除する。		
(7) 飲酒運転者に対する取消処分者講習の適正な実施(平成23年度試行開始、平成25年度開始)	①	常習飲酒運転者に講ずべき安全対策に関する調査研究結果を踏まえ、飲酒行動の改善等のためのカリキュラムを盛り込んだ飲酒取消講習が適正に実施されるよう、都道府県警察を指導、教養し、飲酒運転違反者の再犯防止を図る。		
(8) 取消処分者講習、停止処分者講習等の適正な実施	①	道路交通法等に違反する行為をし、行政処分を受けた者等に対する取消処分者講習や停止処分者講習等について、講習内容の一層の充実等を図るとともに、取消処分者講習受講対象者の拡大に係る事務が適正に実施されるよう都道府県警察に指導し、交通違反者の危険性の改善及び矯正を図る。		
(9) 高齢運転者標識の普及促進(平成9年度)	②	高齢運転者の安全意識を高めるため、高齢運転者標識の普及啓発を幅広く実施するとともに、他の年齢層に高齢運転者の特性を理解させ、高齢運転者標識を取り付けた自動車への保護意識を高めるような交通安全教育・広報啓発を推進する。	35	広報啓発等
(10) 信号灯器のLED化、道路標識の高輝度化等	②	信号灯器のLED化、道路標識等の高輝度化等を推進し、信号灯器、道路標識等を視認性に優れたものにする。	40	都道府県警察施設整備費補助金(交通安全施設)
(11) 講習予備検査の適正な実施(平成21年度開始、平成25年度改善)	②	75歳以上の高齢運転者が講習予備検査を通じて認知機能の状況を自覚することができるよう、調査研究結果を受けて改善された講習予備検査の適正かつ円滑な実施について都道府県警察を指導し、高齢運転者の安全運転継続を支援する。		
(12) 講習予備検査の結果等に基づく効果的な高齢者講習の実施(平成21年度)	②	講習予備検査の結果に基づいた助言、指導を行うなど、受講者一人一人の状況に応じたきめ細やかな高齢者講習の実施について都道府県警察を指導し、高齢運転者に効果的な安全運転教育を行い交通事故防止を図る。		
(13) 臨時適性検査の的確な実施	②	専門医等との緊密な連携体制の強化等による臨時適性検査の的確な実施について都道府県警察を指導し、一定の症状を呈する病気等に係る高齢運転者等の交通事故防止を図る。		
(14) 高齢運転者等への支援の実施	②	高齢運転者に対する交通安全教育の実施や免許更新における高齢者講習の円滑な受講、免許証返納者に対する支援の強化等、高齢運転者等に対する支援施策の推進について都道府県警察を指導し、高齢運転者による交通事故防止を図る。		
(15) 新たな速度違反自動取締装置に関するモデル事業(平成26年度)	①	新たな速度違反自動取締装置をモデル事業として配備し、配備前後における事故発生状況、検挙状況、実勢速度の変化等、データを逐次分析するとともに、当該装置にどれだけの事故抑止効果があるのか、また、どういった運用が事故抑止に効果的かについて、配備先の都道府県警察において随時検証を実施する。	47	新たな速度違反自動取締装置に関するモデル事業
基本目標に関係する予算額等	基本目標に関係する予算額等は、25年度執行額92,947,075千円(147,357,807千円)、26年度当初予算額152,951,685千円(110,563,330千円)、27年度当初予算額152,825,556千円(116,796,012千円)であった(交通警察費、交通安全対策特別交付金等、()内は複数の政策にわたる経費)。			
業績目標に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	○「第9次交通安全基本計画」(23年3月中央交通安全対策会議決定) 第1部第1章第3節Ⅰ 1 高齢者及び子どもの安全確保 第1部第1章第3節Ⅱ 3 安全運転の確保 5 道路交通秩序の維持			

平成27年度実績評価計画書(政策評価の事前分析表)

基本目標4 業績目標3

基本目標	安全かつ快適な交通の確保			政策所管課	交通規制課				政策評価実施予定時期	平成28年7月頃		
業績目標	道路交通環境の整備			政策体系上の位置付け	安全かつ快適な交通の確保							
業績目標の説明	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定:計画期間平成24年度~28年度)に即して、交通安全施設等整備事業を推進することにより、道路交通環境を整備する。											
業績指標	達成目標	目標値	達成年	年度ごとの実績値・施策の推進状況(実績)							目標設定の考え方及び根拠	
				項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	累計		
① 交通安全施設等の整備により抑止される死傷事故	交通安全施設等の整備により、死傷事故を次のとおり抑止する。	7,000件/年(注2)	28年度	信号機の高度化等により抑止されていると推計される死傷事故件数(件)	8,499	13,643	22,552				44,694	社会資本整備重点計画において設定されている、交通安全施設等整備事業により達成すべき成果目標(アウトカム目標)であるため。
	i 信号機の高度化等により、死傷事故を28年度末までに約3万5千件/年抑止する。 ii 事故危険箇所対策(注1)により、対策実施箇所における死傷事故を約3割抑止する。			事故危険箇所対策により、抑止された対策実施箇所における死傷事故件数の割合(割)	効果測定中	効果測定中	効果測定中					
注1 死傷事故発生率が高く、又は死傷事故が多発している交差点・単路を選定の上、集中的に交通安全施設等を整備 注2 5年間で最終目標に達成するように、各年度の目標値を均等に配分した場合の1年当たりの値												
② 信号制御の高度化等により実現される円滑な交通	信号制御の高度化等により、円滑な交通を次のとおり実現する。	18,000千人・時間/年(注3)	28年度	信号制御の高度化により短縮されていると推計される対策実施箇所の通過時間(千人・時間/年)	22,638	48,565	81,706				152,909	社会資本整備重点計画において設定されている、交通安全施設等整備事業により達成すべき成果目標(アウトカム目標)であり、また、バリアフリー対応型信号機等の整備については、移動等円滑化の促進に関する基本方針においても目標として設定されているため。
	ii 信号制御の高度化により、二酸化炭素の排出量を28年度末までに約18万t-CO2/年抑止する。			信号制御の高度化により抑止されていると推計される二酸化炭素の排出量(t-CO2/年)	45,177	97,404	163,618				306,199	
	iii 原則として、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)に基づく重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路全てにおいて、バリアフリー対応型信号機等を整備する。			重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路におけるバリアフリー化の割合(%)	97.3	97.8	98.2					
注3 5年間で最終目標に達成するように、各年度の目標値を均等に配分した場合の1年当たりの値												
③ 停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数	信号機電源付加装置の整備台数を28年度末までに約6,400台にする。	6,066台(27年度)	28年度	整備台数(台)(注4)	5,229	5,363	5,907				5,907	社会資本整備重点計画において設定されている、交通安全施設等整備事業により達成すべき整備目標(アウトプット目標)であるため。
注4 整備台数は各年度末におけるストック数												
参考指標				年度ごとの実績値							参考指標の考え方	
				項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22~26年度(平均)		
① なし				-								

達成手段 (開始年度)		補正後予算額(執行額)		27年度 概算要求額	関連する 業績指標	達成手段の概要等	平成27年行政事業レビュー	
		25年度	26年度				事業番号	事業名
(1)	広域交通管制システムの更新整備及び維持管理(平成23年度)	—		②	②	都道府県警察の広域交通管制システムから、渋滞情報、旅行時間情報、交通量、交通監視画像等のデータを警察庁へ集約することで、災害発生時や大規模警備時等に関連道路の交通量、規制等の把握や各都道府県警察への交通規制等に関する指示・指導を行う。	38	広域交通管制システムの更新整備及び維持管理
(2)	交通安全施設等整備事業効果測定(平成15年度)			①・②・③	①・②・③	交通安全施設等について、迅速かつ効率的に当該目標を達成するため、事業項目ごとのデータを収集した上、その効果に関して分析を行い、交通安全施設等整備事業の在り方を検証する。	39	交通安全施設等整備事業効果測定
(3)	特定交通安全施設等整備事業(昭和41年度)			①・②・③	①・②・③	信号機、道路標識及び道路標示の整備並びに交通管制センターの整備を行うことにより、交通の安全と円滑を実現する。	40 41	都道府県警察施設整備費補助金(交通安全施設) 都道府県警察施設整備費補助金(災害に備えた道路交通環境の整備)
(4)	広域交通規制の高度化に資する交通情報収集システム整備(平成25年度)			②	②	大規模災害発生時に、いち早く通行可能な道路を把握し、人命救助等の災害対策を迅速かつ的確に実施するとともに避難路や迂回路に係る情報を国民にいち早く提供するため、警察が収集する交通情報に民間事業者のプロープ情報を融合するシステムの整備を図る。	42	広域交通規制の高度化に資する交通情報収集システム整備
(5)	低コスト信号機の開発に関する調査研究(平成26年度)			①・②	①・②	信号灯器や信号柱の集約化、複数交差点を一つの制御機で制御する信号制御機等の低コスト信号機の調査・研究を行う。	43	低コスト信号機の開発に関する調査研究
(6)	電波を活用した端末制御通信による信号制御の高度化に関するモデル事業(平成26年度)			①・②	①・②	電波を用いて、隣接する信号制御機間の信号データを主要交差点に集約する交差点ネットワークを構築することで、より高度な信号制御を行う。	45	電波を活用した端末制御通信による信号制御の高度化に関するモデル事業
(7)	交通情報の提供拡大に向けた交通管制の高度化(平成27年度)			②	②	交通の安全・円滑に資する情報の整理・統合、活用しやすいデータ形式や情報配信機能の設計等、交通情報の提供拡大に向けた調査研究を実施し、調査研究結果を踏まえたモデル環境の構築、その効果検証を行う。	27-2	交通情報の提供拡大に向けた交通管制の高度化
基本目標に関する予算額等		基本目標に関する予算額等は、25年度執行額92,947,075千円(147,357,807千円)、26年度当初予算額152,951,685千円(110,563,330千円)、27年度当初予算額152,825,556千円(116,796,012千円)であった(交通警察費、交通安全対策特別交付金等、()内は複数の政策にわたる経費)。						
業績目標に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)		○「社会資本整備重点計画」(24年8月閣議決定) 交通安全施設等整備事業 ○「第9次交通安全基本計画」(23年3月中央交通安全対策会議決定) 第1部第1章第3節Ⅱ 1 道路交通環境の整備						

平成27年度実績評価計画書(政策評価の事前分析表)

基本目標5 業績目標1

基本目標	国の公安の維持		政策所管課	警備企画課・公安課・警備課・外事課				政策評価実施予定時期	平成28年7月頃				
業績目標	重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処		政策体系上の位置付け	国の公安の維持									
業績目標の説明	的確な警備措置を講ずることにより、重大テロ事案等(注1)を含む警備犯罪(注2)の予防鎮圧を図るとともに、その取締りを的確に実施する。(業績目標3に係る部分を除く。) 注1:国民の生命、身体及び財産に重大な被害が生じ、又は生じるおそれがあるテロリズム及び過激な反グローバリズム運動に伴う大規模暴動等 注2:国の公安又は利益に係る犯罪、警備実施に関連する犯罪その他各種の社会運動に伴う犯罪												
業績指標	達成目標	基準年	達成年	年ごとの実績値・施策の推進状況(実績)								目標設定の考え方及び根拠	
				項目	22年	23年	24年	25年	26年	22~26年(平均)	27年		
① 重大テロ事案等の発生件数	重大テロ事案等を未然に防止する。	22~26年	27年	重大テロ事案等の発生件数(件)	0	0	0	0	0	0	0	0	重大テロ事案等の発生件数は、重大テロ事案等の予防鎮圧に向けた取組の推進状況を測る一つの指標となるため。
② 治安警備及び警衛・警護の実施状況(事例)	国内外の情勢に応じた警備措置を行い、警備対象の安全を確保する。		27年										治安警備及び警衛・警護の実施状況は、重大テロ事案等の予防鎮圧に向けた取組の推進状況を測る一つの指標となるため。
③ 主要警備対象勢力(注3)に係る犯罪の検挙件数及び検挙人員	主要警備対象勢力による違法事案の取締りを推進する。	22~26年	27年	オウム真理教に係る事件検挙件数・検挙人員(注4)	1件 2人	1件 2人	10件 7人	1件 2人	0件 0人	3件 3人			主要警備対象勢力による違法事案への対処の状況は、警備犯罪の取締りの推進状況を測る一つの指標となるため。
				極左暴力集団に係る事件検挙件数・検挙人員	29件 39人	30件 78人	30件 31人	26件 36人	14件 15人	26件 40人			
				右翼関係事件検挙件数・検挙人員	1,667件 1,757人	1,639件 1,713人	1,733件 1,824人	1,583件 1,643人	1,588件 1,654人	1,642件 1,718人			
				右翼による「テロ、ゲリラ」事件検挙件数・検挙人員(注5)	0件 0人	0件 0人	2件 2人	1件 1人	0件 0人	1件 1人			
注3 警備犯罪を行い、又は行うおそれのある主要な対象 注4 24年のオウム真理教に係る事件検挙件数・検挙人員のうち、信者勧誘に伴う詐欺事件(1件3人)については無罪が確定した。 注5 右翼関係事件検挙件数・検挙人員の内数である。													
参考指標	年度(年)ごとの実績値								参考指標の考え方				
	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22~26年度(平均)	27年度					
① 重大テロ事案等の対処に係る各種訓練の実施件数	国民保護(化学テロ対処等)図上訓練(回)	6	8	5	9	9	7		重大テロ事案等の対処に係る各種訓練の実施件数は、重大テロ事案等の予防鎮圧に向けた取組の推進状況を測る参考指標となる。				
	国民保護実動訓練(回)	3	3	6	3	4	4						
	自衛隊との共同図上訓練(回)	3	3	1	2	0	2						
	自衛隊との共同実動訓練(回)	10	21	30	37	37	27						
	海上保安庁との共同訓練(回)	3	15	12	27	24	16						

② 治安警備及び警衛・警護実施件数	治安警備実施件数(件)	7,312	7,260	10,128	11,095	12,071	9,573		治安警備及び警衛・警護実施件数は、重大テロ事案等の予防鎮圧に向けた取組の推進状況を測る参考指標となる。
	警衛実施件数(件)	5,299	4,613	4,955	4,134	4,245	4,649		
	警護実施件数(件)	17,223	19,880	20,111	20,856	17,717	19,157		
③ 不法滞在者等の検挙件数及び検挙人員並びに不法残留者数	項目	22年	23年	24年	25年	26年	22~26年(平均)	27年	不法滞在者等の検挙件数及び検挙人員並びに不法残留者数は、警備犯罪の取締りの推進状況を測る一つの指標となる。
	入管法違反送致件数・送致人員(注6)	4,048件 3,601人	3,183件 2,841人	2,786件 2,579人	3,773件 3,430人	4,531件 4,126人	3,664件 3,315人		
	集団密航事件検挙件数・検挙人員	2件 8人	1件 2人	0件 0人	0件 0人	1件 2人	1件 2人		
	入管法第65条の適用人員(人)	1,630	839	593	653	509	845		
	不法残留者数(注7)(人)	78,488	67,065	62,009	59,061	60,007	65,326		
	入国管理局との合同摘発人員(人)	5,426	3,758	3,040	2,329	1,777	3,266		

注6 「入管法違反送致件数・送致人員」は、日本人が被疑者である事件を含む。
注7 法務省の公表による(各年の数字はその翌年の1月1日現在のもの)。ただし、平成24年度実績評価計画書では、「不法滞在者数」を参考指標として掲げていたが、法務省の統計数値発表内容の変更に伴い、「不法残留者数」を記載。

達成手段 (開始年度)	補正後予算額(執行額)		27年度 概要要求額	関連する 業績指標	達成手段の概要等	平成27年行政事業レビュー	
	25年度	26年度				事業番号	事業名
(1) 重要施設等の警戒警備				①・参①	厳しい国際テロ情勢を踏まえ、原子力関連施設、首相官邸等の我が国の重要施設、米国防務施設、鉄道等の公共交通機関等の警戒警備を情勢に応じ適切に実施し、重大テロ等の発生を予防鎮圧する。	48 49 50 51 27-3	焦点 千葉県警察成田国際空港警備隊費 情報収集・分析機能の強化等 皇宮警察本部 東京オリンピック・パラリンピック対策に係る新たな警備手法に関する調査研究
(2) 重大テロ事案等対処に係る各種訓練				①・参①	重大テロ事案等の発生時において迅速かつ確な対応を行い、被害の最小化を図るため、関係機関との共同訓練等の各種訓練を実施する。	48 50	焦点 情報収集・分析機能の強化等
(3) 大規模警衛・警護警備				②・参②	警備事象や情勢等に応じた適切な警備体制を確立して的確な警衛・警護警備を実施し、警備対象の安全を確保する。	48 50 51	焦点 情報収集・分析機能の強化等 皇宮警察本部
(4) 関係機関との情報交換等の連携				①	重大テロや武力攻撃事態等の緊急対処事態に至った場合に、関係機関・団体と連携し、住民の避難等の措置を適切に講じるため、内閣官房、自治体、消防、自衛隊等と平素から情報を共有するなど、緊密な連携を図る。	48 50	焦点 情報収集・分析機能の強化等
(5) 主要警備対象勢力による違法事案の取締り等				③	オウム真理教については、教団信者による組織的違法行為に対する厳正な取締りを推進するとともに、無差別大量殺人行為を再び起こさせないため、関係機関と連携して実態解明に努める。極左暴力集団については、潜在的な違法行為に対する捜査を通じ、「テロ、ケリ」事件の未然防止や違法な調査活動等の非公然・非合法活動の摘発に努める。右翼については、銃器犯罪や資金獲得を目的とした犯罪の検挙を通じ、テロ等重大事件の未然防止を図るとともに、市民の平穏な生活に支障を与える悪質な街頭宣伝活動に対して、様々な法令を適用して事件検挙に努める。	48 50	焦点 情報収集・分析機能の強化等
(6) 不法滞在者等の取締り等				参③	合同摘発や情報交換等、法務省入国管理局等の関係機関との連携を強化し、不法滞在者等の取締りを推進する。	48 50	焦点 情報収集・分析機能の強化等
基本目標に関する予算額等	基本目標に関する予算額等は、25年度執行額11,936,823千円(147,774,059千円)、26年度当初予算額12,683,024千円(110,699,410千円)、27年度当初予算額12,917,480千円(116,981,772千円)であった(警備警察費及び皇宮警察本部(うち警衛・警備に必要な経費)、<)内は複数の政策にわたる経費)。						
業績目標に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	○ 「『世界一安全な日本』創造戦略」(25年12月10日閣議決定) Ⅲ 戦略の内容 2 G8サミット、オリンピック等を見据えたテロ対策・カウンターインテリジェンス等						

平成27年度実績評価計画書(政策評価の事前分析表)

基本目標5 業績目標2

基本目標	国の公安の維持			政策所管課	警備課			政策評価実施予定時期	平成28年7月頃								
業績目標	大規模自然災害等の重大事案への的確な対応			政策体系上の位置付け	国の公安の維持												
業績目標の説明	的確な警備措置を講ずることにより、大規模自然災害等の重大事案発生に伴う被害の最小化等を図る。																
業績指標	達成目標	年度ごとの実績値・施策の推進状況(実績)		項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標設定の考え方及び根拠						
		基準年	達成年														
① 大規模自然災害等の重大事案への対応に係る各種訓練の実施状況及び関係機関との連携状況(各種訓練の実施件数及び事例)	各種実戦的訓練の実施及び関係機関との連携により、大規模自然災害等の重大事案への的確な対応に向けた取組を推進する。	22~26年度	27年度	広域緊急援助隊、緊急災害警備隊による複数県が合同で実施した訓練の回数(回) (注1)	8	7(注2)	8	7(注3)	8		各種訓練の実施状況及び関係機関との連携状況は、大規模自然災害等の重大事案への的確な対応に向けた取組の推進状況を測る一つの指標となるため。						
注1 24年度までは広域緊急援助隊による合同訓練の回数(緊急災害警備隊は24年5月に設置されたものであるため。) 注2 東日本大震災により東北管区での訓練が中止となった。 注3 大雨対応により中部管区での訓練が中止となった。																	
② 災害警備活動の実施状況(事例)	重大事案発生に際し、被害の最小化に向けた災害警備活動を推進する。		27年度								災害警備活動の実施状況は、大規模自然災害等の重大事案への的確な対応に向けた取組の推進状況を測る一つの指標となるため。						
参考指標	年(年度)ごとの実績値										参考指標の考え方						
① 災害警備活動に伴う警察官の出動延べ人員数	項目	22年	23年	24年	25年	26年	27年										
		地震	台風	計	地震	台風	計	地震	台風	計	地震	台風	計	災害種別ごとの発生件数、警察官の出動延べ人員は、大規模自然災害等の重大事案への的確な対応に向けた取組の推進状況を測る参考指標となる。			
災害種別ごとの発生件数、警察官の出動延べ人員	死者(人)	0	0	0	15,891	106	15,997	2	3	5	0	47	47		0	12	12
	行方不明者(人)	0	0	0	2,594	17	2,611	0	0	0	0	4	4		0	2	2
	負傷者(人)	8	27	35	6,303	726	7,029	36	278	314	63	315	378		99	328	427
	出動延べ人員(人)(注7)	63	—	63	3,287,401	37,472	3,324,873	369	5,223	5,592	615	16,346	16,961		2,957	11,528	14,485
※ 地震の欄の数値には、地震によって発生した津波に係る数値も含む。																	
② 警察災害派遣隊の事案ごとの出動延べ人員	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度										
	出動事案	広島県梅雨前線による大雨(7月)	東日本大震災(3月)	台風第12号(9月)	新潟県魚沼市におけるトンネル内爆発事故(5月)	九州北部豪雨(7月)	7月26日からの大雨(7月)	広島土砂災害(8月)	御嶽山噴火(9月)	長野北部地震(11月)				警察災害派遣隊の事案ごとの出動延べ人員は大規模自然災害等の重大事案への的確な対応に向けた取組の推進状況を測る参考指標となる。			
	出動延べ人員(人)(注8)	71	6,249	484	9	138	207	7,667	1,128	226							
注4 台風、大雨、強風、高潮、地震及び津波による被害発生に伴い災害警備活動に従事した都道府県警察の警察官(現場臨場したものに限る)の延べ数 注5 年をまたぐ出動については、災害が発生した年に人員を計上(東日本大震災における出動延べ人員は、地震及び津波が発生した23年に計上) 注6 件数は、警察庁において警備連絡室以上の警備本部等を設置した数 注7 「災害警備活動に伴う警察官の出動延べ人員」の注釈を参照 注8 24年度までは広域緊急援助隊出動延べ人員の数(警察災害派遣隊は24年5月に設置されたものであるため。)																	

達成手段 (開始年度)	補正後予算額(執行額)		27年度 概算要求額	関連する 業績指標	達成手段の概要等	平成27年行政事業レビュー	
	25年度	26年度				事業番号	事業名
(1) 災害警備活動				②・参①・参②	災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、関係都道府県警察は所要の体制を確立して、被害の最小化に向けた災害警備活動を推進する。	48	焦点
(2) 大規模災害対策用資機材の整備				②・参①・参②	大規模自然災害等発生時に対処に当たる広域緊急援助隊等の装備資機材等の充実により、重大事案発生に際し被害の最小化に向けた災害警備活動を推進する。	48	焦点
(3) 重大事案対処に係る各種訓練				①	全国の都道府県警察における各種実戦的訓練の実施により、災害対処能力を充実強化し、大規模自然災害等の重大事案への的確な対処に向けた取組を推進する。	48	焦点
(4) 関係機関との情報交換等の連携				①	大規模自然災害等発生時の対処等について、内閣官房、内閣府等関係機関との情報交換を行うなど、緊密な連携を図ることで、大規模自然災害等の重大事案への的確な対処に向けた取組を推進する。	48	焦点
基本目標に関する予算額等	基本目標に関する予算額等は、25年度執行額11,936,823千円(147,774,059千円)、26年度当初予算額12,683,024千円(110,699,410千円)、27年度当初予算額12,917,480千円(116,981,772千円)であった(警備警察費及び皇宮警察本部(うち護衛・警備に必要な経費)、<)内は複数の政策にわたる経費)。						
業績目標に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	○「防災基本計画」(26年1月中央防災会議決定) 我が国の風土は、地震、津波、暴風、竜巻、豪雨、地滑り、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、火山噴火、豪雪など極めて多種の自然災害が発生しやすい自然条件下に位置する。また、社会・産業の高度化、複雑化、多様化に伴い、海上災害、航空災害、鉄道災害、道路災害、原子力災害、危険物等災害、大規模な火災災害、林野火災など大規模な事故による被害(事故災害)についても防災対策の一層の充実強化が求められている。						

平成27年度実績評価計画書(政策評価の事前分析表)

基本目標5 業績目標3

基本目標	国の公安の維持		政策所管課	外事課・国際テロリズム対策課				政策評価実施予定時期	平成28年7月頃			
業績目標	対日有害活動、国際テロ等の未然防止及びこれら事案への的確な対処		政策体系上の位置付け	国の公安の維持								
業績目標の説明	謀報事案、拉致容疑事案、大量破壊兵器関連物資等の不正輸出事案、国際テロ等に係る国内外の情報収集・分析機能を強化することにより、対日有害活動、国際テロ等の未然防止を図るとともに、これら事案に的確に対処する。											
業績指標	達成目標	基準年	達成年	年ごとの実績値・施策の推進状況(実績)								目標設定の考え方及び根拠
				項目	22年	23年	24年	25年	26年	22~26年(平均)	27年	
① 国内外の関係機関との情報交換等の連携状況(事例)	国内外の機関との情報交換を始めとした関係機関との連携を強化する。	/	27年									関係機関との連携強化の推進状況は、謀報・国際テロ等の未然防止に向けた取組及びこれら事案への的確な対処の推進状況を測る一つの指標となるため。
② 国際テロの発生件数	国際テロを未然に防止する。	22~26年	27年	国際テロの発生件数(件)	0	0	0	0	0	0	0	国際テロの発生件数は、国際テロの未然防止に向けた取組の推進状況を測る一つの指標となるため。
③ 北朝鮮による拉致容疑事案、大量破壊兵器関連物資等の不正輸出事案等対日有害活動に係る事案への取組状況(事例)	北朝鮮による拉致容疑事案、大量破壊兵器関連物資等の不正輸出事案等対日有害活動に対する取組を推進する。	/	27年									北朝鮮による拉致容疑事案、大量破壊兵器関連物資等の不正輸出事案等の対日有害活動に係る事案への取組状況は、これら事案に対する的確な対処の推進状況を測る一つの指標となるため。
参考指標				年度ごとの実績値							参考指標の考え方	
				項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22~26年度(平均)		27年度
① なし				-								
達成手段(開始年度)	補正後予算額(執行額)		27年度概算要求額	関連する業績指標	達成手段の概要等	平成27年行政事業レビュー						
	25年度	26年度				事業番号	事業名					
(1) 官邸、関係機関等との連携	-			①・②・③	内閣情報会議、合同情報会議等において、官邸、内閣官房等に対し政府の意思決定に資する情報の提供を行うことにより、関係機関との連携を強化し、国際テロの未然防止、北朝鮮による拉致容疑事案や大量破壊兵器関連物資等の不正輸出事案等対日有害活動に対する取組の推進を図る。	48	焦点 情報収集・分析機能の強化等 ラヂオプレスニュース速報受信					
(2) 外国治安情報機関等との情報交換	-			①・②・③	外事情報部長による外国治安情報機関等とのハイレベルかつ緊密な情報交換等に加え、実務担当者による情報交換等を実施することにより、関係機関との連携を強化し、国際テロの未然防止、北朝鮮による拉致容疑事案や大量破壊兵器関連物資等の不正輸出事案等対日有害活動に対する取組の推進を図る。	48	焦点 情報収集・分析機能の強化等 ラヂオプレスニュース速報受信					
(3) 情報収集・分析機能の強化	-			①・②・③	外事課及び国際テロリズム対策課において、対日有害活動や国際テロ等に関連する情報の収集・分析体制の強化を図ることにより、国際テロの未然防止、北朝鮮による拉致容疑事案や大量破壊兵器関連物資等の不正輸出事案等対日有害活動に対する取組の推進を図る。	48	焦点 情報収集・分析機能の強化等 ラヂオプレスニュース速報受信 国際テロ対策データベースシステム 国際テロ捜査情報分析支援装置維持費					
基本目標に係る予算額等	基本目標に係る予算額等は、25年度執行額11,936,823千円(147,774,059千円)、26年度当初予算額12,683,024千円(110,699,410千円)、27年度当初予算額12,917,480千円(116,981,772千円)であった(警備警察費及び皇宮警察本部(うち護衛・警備に必要な経費)、<)内は複数の政策にわたる経費)。											
業績目標に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	○ 「『世界一安全な日本』創造戦略」(25年12月10日閣議決定) Ⅲ 戦略の内容 2 G8サミット、オリンピック等を見据えたテロ対策・カウンターインテリジェンス等											

平成27年度実績評価計画書(政策評価の事前分析表)

基本目標6 業績目標1

基本目標	犯罪被害者等の支援の充実	政策所管課	給与厚生課、刑事企画課	政策評価実施予定時期	平成28年7月頃															
業績目標	犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援の充実	政策体系上の位置付け	犯罪被害者等の支援の充実																	
業績目標の説明	犯罪被害者等は、犯罪による直接的な被害に加えて、経済的損害、精神的苦痛等の様々な被害を被っており、多様な場面において支援を必要としていることから、犯罪被害者等に対する経済的・精神的支援等の総合的な支援を充実させる。																			
業績指標	達成目標	基準年	達成年	年度ごとの実績値・施策の推進状況(実績)										目標設定の考え方及び根拠						
				項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22~26年度(平均)	27年度									
					うち法律・政令改正の効果(注1)	うち法律・政令改正の効果	うち法律・政令改正の効果	うち法律・政令改正の効果	うち法律・政令改正の効果	うち法律・政令改正の効果	うち法律・政令改正の効果	うち法律・政令改正の効果								
① 犯罪被害給付制度の運用状況(申請に係る被害者数、支給被害者数、不支給被害者数、裁定金額並びに20年度法律・政令改正に伴う経済的支援の拡充に係る被害者数及び裁定金額)	犯罪被害給付制度を適切に運用する。	22~26年度	27年度	申請	被害者(人)	585	-	652	-	619	-	558	-	531	-	589	-		犯罪被害給付制度の運用状況は、総合的な犯罪被害者支援の推進状況を測る一つの指標となるため。(第二次犯罪被害者等基本計画)	
					(申請件数(件))	(718)		(810)		(729)		(645)		(623)		(705)				
				裁定	支給被害者(人)	534	112	663	191	517	135	516	135	503	154	547	145			
					(裁定件数(件))	(641)	(121)	(835)	(209)	(621)	(138)	(597)	(146)	(591)	(157)	(657)	(154)			
					不支給被害者(人)	29	6	52	12	56	21	55	13	56	11	50	13			
					(裁定件数(件))	(32)	(6)	(61)	(12)	(69)	(21)	(65)	(14)	(64)	(12)	(58)	(13)			
					計(人)	563	118	715	203	573	156	571	148	559	165	596	158			
					(裁定件数(件))	(673)	(127)	(896)	(221)	(690)	(159)	(662)	(160)	(655)	(169)	(715)	(167)			
	裁定金額(百万円)	1,311	640	2,065	1,142	1,509	889	1,233	620	1,243	700	1,472	798							
<p>注1:「うち法律・政令改正の効果」とは、被害者又は申請者のうち、以下の法律・政令改正により支給額が増額となった者の人数を計上している。</p> <p><20年7月1日から施行された法律・政令改正の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律の一部を改正する法律(平成20年法律第15号) <ul style="list-style-type: none"> ・ 重傷病給付金等について休業損害を加算 ・ 犯罪被害者等が犯罪行為により生じた負傷又は疾病の療養のため、従前その勤務に基づいて通常得ていた収入の全部又は一部を得ることができなかった日がある場合、重傷病給付金及び遺族給付金の額に、休業損害を考慮した額を加算 ○ 犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(平成20年政令第170号) <ul style="list-style-type: none"> ・ 生計維持関係のある遺族に対する遺族給付金の引上げ ・ 生計維持関係のある遺族に対する遺族給付金の最高額を約1,600万円から約3,000万円に引上げ、平均収入が低い30歳未満の犯罪被害者について最低額を大幅に引上げ ・ 重度後遺障害を負った被害者に対する障害給付金の引上げ ・ 障害等級第1級に該当し、常に介護を要する状態にある犯罪被害者に対する障害給付金の最高額を約1,800万円から約4,000万円に引上げ、平均収入が低い30歳未満の犯罪被害者について最低額を大幅に引上げ 																				
② 犯罪被害者等に対するカウンセリングの実施件数	警察部内カウンセラーの積極的な運用等により、犯罪被害者等に対するカウンセリングを的確に行う。	22~26年度	27年度	警察部内カウンセラーによるカウンセリング実施件数(件)	4,072	3,851	4,576	5,002	4,423	4,385								犯罪被害者等に対するカウンセリングの実施状況は、総合的な被害者支援の推進状況を測る一つの指標となるため。(第二次犯罪被害者等基本計画)		
				部外カウンセラーによるカウンセリング実施件数(件)	451	468	593	353	639	501										

③ 関係機関・団体等との連携状況 (民間被害者支援団体における相談受件数、直接支援件数及び警察からの情報提供件数)	関係機関・団体等と連携し、犯罪被害者支援を適切に行う。警察から関係機関・団体等への情報提供を積極的に行う。	22～26年度	27年度	民間被害者支援団体における相談受件数(件)	22,192	24,649	25,892	24,177	25,445	24,471	民間被害者支援団体との連携の状況は、総合的な被害者支援の推進状況を測る一つの指標となるため。(第二次犯罪被害者等基本計画)	
				民間被害者支援団体における直接支援件数(件)	6,576	7,250	8,088	8,150	8,546	7,722		
				警察からの情報提供件数(件)	606	712	852	899	833	780		
④ 被害者連絡制度(注2)の実施状況	被害者連絡制度を適切に運用する。	22～26年度	27年度	項目	22年	23年	24年	25年	26年	22～26年(平均)	27年	被害者連絡制度の運用状況は、総合的な被害者支援の推進状況を測る一つの指標となるため。(第二次犯罪被害者等基本計画)
				被害者連絡制度の実施率(%) (注3)	83.6	81.9	78.7	82.5	85.4	82.4		
注2: 身体犯や重大な交通事故事件の被害者又はその遺族に対し、被害者等の意向を踏まえた上で、刑事手続及び犯罪被害者のための制度、被疑者検挙までの捜査状況等について、事件を担当する捜査員が連絡を行う制度。 注3: 割合は、対象事件のうち同制度による連絡を行ったもの。												
⑤ 犯罪被害者に対する公費負担制度の運用状況	犯罪被害者に対する公費負担制度を適切に運用する。	22～26年度	27年度	司法解剖後の遺体修復・遺体搬送件数(件)	7,063	7,745	8,157	7,798	7,668	7,686	犯罪被害者に対する公費負担制度の運用状況は、総合的な犯罪被害者支援の推進状況を測る一つの指標となるため。(第二次犯罪被害者等基本計画)	
				診断書料、初診料、検案書料の支給件数(性犯罪被害に係るものを除く)(件)	5,725	6,202	6,535	6,451	6,702	6,323		
				緊急避妊費用等(診断書料、初診料、検査費用、緊急避妊費用、人工中絶費用)の支給件数(件)	4,357	4,289	4,522	4,445	4,236	4,370		
参考指標				年度ごとの実績値							参考指標の考え方	
				項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22～26年度(平均)		27年度
① 刑法犯(過失犯(注4)を除く。)による死者及び重傷者数の数				死者(人)	636	656	586	521	570	594	業績目標をめぐる社会情勢を的確に把握・分析する際の参考指標となる。	
				重傷者(人)	2,624	2,782	2,755	2,745	2,719	2,725		
				合計(人)	3,260	3,438	3,341	3,266	3,289	3,319		
② 交通事故による死者及び重傷者(注5)の数				死者(人)	4,883	4,578	4,438	4,332	4,111	4,468	業績目標をめぐる社会情勢を的確に把握・分析する際の参考指標となる。	
				重傷者(人)	50,647	48,230	45,985	44,280	40,613	45,951		
③ 犯罪被害者等に対するカウンセリング体制の整備状況(警察における臨床心理資格を有する被害相談専門要員の配置数及びその他の被害相談専門要員の配置数)				警察における臨床心理資格を有する被害相談専門要員(人)	84	86	92	70	80	82	総合的な被害者支援の推進状況を測る際の参考指標となる。	
				その他の被害相談専門要員(人)	174	136	91	49	55	101		
④ 指定被害者支援要員制度の運用状況(注6)				項目	22年	23年	24年	25年	26年	22～26年(平均)	27年	
				要員数(人)	31,187	32,403	32,949	33,687	34,234	32,892		
				運用件数(件)	30,396	28,613	33,811	34,126	31,911	31,771		
※ ①、②については、26年度は暫定値 注4: 過失犯とは、過失致死傷、業務上過失致死傷及び失火をいう。 注5: 重傷者とは、全治1か月以上の傷害を負った者をいう。 注6: 専門的な犯罪被害者支援が必要とされる事案が発生したときに、捜査員とは別に指定された警察職員が、各種被害者支援活動を実施する制度。												

達成手段 (開始年度)	補正後予算額(執行額)		27年度 概算要求額	関連する 業績指標	達成手段の概要等	平成27年行政事業レビュー	
	25年度	26年度				事業番号	事業名
(1) 被害者支援推進計画の推進	—			①・②・③・④・⑤	「平成27年度犯罪被害者支援推進計画」を策定し、都道府県警察に示すとともに、当該計画に基づく各種支援施策を推進する。	55 56	犯罪被害給付金 犯罪被害者支援経費
(2) 被害者支援活動等に対する適切な評価の実施				①・②・③・④・⑤	犯罪被害者支援に携わる警察職員の士気の高揚を図るため、真に国民のニーズを踏まえた犯罪被害者支援活動及び効果的な施策に対して、表彰を実施する。		
(3) 研修(被害者支援指導専科及び被害者カウンセリング技術上級専科)の実施				①・②・③・④・⑤	警察大学校等において、被害者支援指導専科、被害者カウンセリング技術上級専科といった犯罪被害者支援に関する各種研修を実施する。		
(4) 広報の推進				①・②・③・④・⑤	11月を広報実施月に設定して、犯罪被害者支援活動の周知と参加の促進及び犯罪被害給付制度の周知徹底について、重点的に広報を実施するとともに、年間を通じて、関係機関・団体と連携を図る。	56	犯罪被害者支援経費
(5) 全国被害者支援フォーラム等を通じた民間被害者支援団体との連携の推進				③	民間被害者支援団体等と「全国被害者支援フォーラム2015」を共催するなど、引き続き民間被害者団体との連携を図る。	56	犯罪被害者支援経費
(6) 被害を受けた少年に対する支援の推進(被害少年に対する継続的な支援の推進等)				②・③	少年サポートセンター等において、関係機関・団体と協力し、カウンセリングの実施や少年の家庭環境を始めとする周囲の環境の調整を行うなど、精神面・環境面での継続的な支援を行う。		
基本目標に関する予算額等	基本目標に関する予算額等は、25年度執行額1,270,269千円(139,208,144千円)、26年度当初予算額1,742,391千円(110,563,330千円)、27年度当初予算額1,439,148千円(116,796,012千円)であった(犯罪被害給付費、<)内は複数の政策にわたる経費)。						
業績目標に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	○ 「「世界一安全な日本」創造戦略」(25年12月10日閣議決定) Ⅲ 戦略の内容 5 活力ある社会を支える安全・安心の確保 (6) 犯罪被害者等の保護 ○ 「第2次犯罪被害者等基本計画」(23年3月閣議決定) Ⅴ 重点課題に係る具体的施策 第1 損害回復・経済的支援等への取組 第2 精神的・身体的被害の回復・防止への取組 第3 刑事手続への関与拡充の取組 第4 支援等のための体制整備への取組						

平成27年度実績評価計画書(政策評価の事前分析表)

基本目標7 業績目標1

基本目標	安心できるIT社会の実現	政策所管課	総務課、情報技術犯罪対策課、警備企画課、情報技術解析課	政策評価実施予定時期	平成28年7月頃							
業績目標	情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止	政策体系上の位置付け	安心できるIT社会の実現									
業績目標の説明	ITが国民生活や社会経済活動に多大な影響を与える存在となっていることを踏まえ、情報セキュリティを確保するとともに、ネットワーク利用犯罪を始めとするサイバー犯罪の取締り、サイバー攻撃対策等を総合的に進めることにより、安心できるIT社会を実現する。											
業績指標	達成目標	基準年	達成年	年(年度)ごとの実績値・施策の推進状況(実績)								目標設定の考え方及び根拠
				項目	22年	23年	24年	25年	26年	23~26年(平均)	27年	
① サイバー犯罪(注1)の検挙件数	サイバー犯罪の検挙件数を過去3年間の平均値よりも増加させる。	24~26年	27年	検挙件数(件)	/	/	7,334	8,113	7,905	7,784	サイバー犯罪の検挙件数の増加は、サイバー犯罪の抑止の度合いを測る一つの指標となるため。	
注1 高度情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を利用した犯罪												
② 情報セキュリティ関連事業者等との連携状況(事例)	情報セキュリティ関連事業者等との連携を強化する。	/	27年度								情報セキュリティ関連事業者等と連携したサイバー犯罪対策の推進状況は、サイバー犯罪対処能力向上の度合いを測る一つの指標となるため。	
③ サイバー攻撃の標的となるおそれのある国内の事業者等との連携状況(事例)	サイバー攻撃の標的となるおそれのある国内の事業者等との連携を強化する。	/	27年度								サイバー攻撃の標的となるおそれのある国内の事業者等との連携強化の推進状況は、サイバー攻撃の未然防止・拡大防止の度合いを測る一つの指標となるため。	
④ サイバーテロ(注2)の発生件数	サイバーテロの発生及び被害の拡大を防止する。	22~26年度	27年度	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22~26年度(平均)	27年度	サイバーテロの発生件数は、IT社会における情報セキュリティの確保の度合いを測る一つの指標となるため。
				発生件数(件)	0	0	0	0	0	0		
注2 重要インフラの基幹システムに対する電子的攻撃又は重要インフラの基幹システムにおける重大な障害で電子的攻撃による可能性が高いもの												
参考指標	項目	年ごとの実績値								参考指標の考え方		
		22年	23年	24年	25年	26年	22~26年(平均)	27年				
① サイバー犯罪等に関する相談受理件数	合計(件)	75,810	80,273	77,815	84,863	118,100	87,372			サイバー犯罪等に関する相談受理件数は、サイバー犯罪の抑止の度合いを測る一つの指標となる。		
	詐欺・悪質商法	31,333	32,892	29,113	36,237	58,340	37,583					
	迷惑メール	9,836	11,667	12,946	10,682	14,185	11,863					
	名誉毀損・誹謗中傷	10,212	10,549	10,807	9,425	9,757	10,150					
	インターネット・オークション	6,905	5,905	4,848	5,950	6,545	6,031					
	不正アクセス・ウイルス	3,668	4,619	4,803	6,220	9,550	5,772					
	違法情報・有害情報	3,847	3,382	3,199	3,132	5,080	3,728					
その他	10,009	11,259	12,099	13,217	14,643	12,245						

② インターネット・ホットラインセンターが受理した違法情報及び有害情報件数	違法情報(件) (注3)	35,016	36,573	38,933	30,371	35,013	35,181		インターネット・ホットラインセンターが受理した違法情報・有害情報の件数は、インターネット上における違法情報・有害情報の流通に対する抑止の度合いを測る一つの指標となる。
	有害情報(件) (注4)	9,667	4,827	12,003	3,428	3,874	6,760		
③ 出会い系サイト及びコミュニティサイトの利用に起因する犯罪に遭った児童の数	出会い系サイトの利用に起因する犯罪被害に遭った児童数(人)	254	282	218	159	152	213		出会い系サイト及びコミュニティサイトの利用に起因する犯罪に遭った児童の数は、出会い系サイト及びコミュニティサイトに関する児童被害の防止に向けた対策の推進の度合いを測る一つの指標となる。
	コミュニティサイトの利用に起因する犯罪被害に遭った児童数(人)	1,239	1,085	1,076	1,293	1,421	1,223		
④ 標的型メール攻撃の把握件数	標的型メール攻撃の把握件数(件)			1,009	492	1,723	1,075		「サイバーインテリジェンス情報共有ネットワーク」(注5)を通じて警察が把握した標的型メール攻撃の件数は、サイバー攻撃をめぐる情勢を把握する際の一つの指標となる。

注3 児童ポルノ画像、わいせつ画像、覚醒剤等規制薬物の広告に関する情報等、インターネット上に掲載すること自体が違法となる情報
注4 違法情報には該当しないが、犯罪や事件を誘発するなど公共の安全と秩序の維持の観点から放置することのできない情報
注5 平成23年8月、標的型メール攻撃に関する情報を共有することで被害拡大の防止を図ることを目的として、警察と先端技術を有する事業者等が構築した情報共有ネットワークで、27年1月現在、6,833社が参画している。

達成手段 (開始年度)	補正後予算額(執行額)		27年度 概算要求額	関連する 業績指標	達成手段の概要等	平成27年行政事業レビュー	
	25年度	26年度				事業番号	事業名
(1) 全国協働捜査方式の推進、捜査官の育成、各種資機材の整備等によるサイバー犯罪対策の体制の強化				①	違法・有害情報の効率的な捜査活動を推進するための全国協働捜査方式を推進するとともに、サイバー犯罪対策に従事する警察職員に対し、サイバー犯罪に関する専門知識を習得させるための研修を実施するほか、サイバー犯罪捜査や解析のために必要な資機材を整備するなどして、適正なサイバー犯罪捜査を推進するとともに、サイバー犯罪の検挙件数の増加を図る。	60 61	不正アクセス取締関係資機材の整備 サイバー犯罪取締りの推進
(2) 警察職員への研修等によるサイバー攻撃対策のための体制強化(平成13年度)				④	サイバー攻撃対策に従事する警察職員に対し、サイバー攻撃手法等に関する研修及び民間委託による訓練等を実施するほか、新たなサイバー攻撃に対応できる資機材を整備するなどし、サイバー攻撃の発生及び被害の拡大の防止を図る。	64	サイバー攻撃対策の推進
(3) 予防・捜査等の推進に必要なインターネット観測の推進				④	リアルタイム検知ネットワークシステムを運用しサイバー攻撃の予兆・実態把握に努めるとともに、同システムの高度化に資するインターネット観測技術に関する調査研究を実施し、サイバーテロの発生及び被害の拡大の防止を図る。	63	予防・捜査等の推進に必要なインターネット観測技術に関する調査研究
(4) 情勢に対応した訓練環境の充実				①・④	各種サイバー攻撃事案やサイバー犯罪事案を疑似的に体験できる訓練環境を充実させるとともに、全国警察のサイバー攻撃対策やサイバー犯罪対策を担当する職員等に対して実践的な訓練を実施するなどし、サイバー犯罪の検挙件数の増加並びにサイバーテロの発生及び被害の拡大の防止を図る。	62	情勢に対応した訓練環境の充実
(5) 各種講演やセミナーによる研修及びホームページ等を活用した情報発信を通じた情報セキュリティ対策に関する広報啓発				①・②	警察やプロバイダ連絡協議会等が主催する研修会、学校等における講演会、情報通信技術関連イベント等における講演やセミナーを実施するほか、警察庁ウェブサイトのサイバー犯罪対策のサイトやセキュリティポータルサイト(@police)、情報セキュリティ対策DVD、広報啓発用リーフレット等を活用して、情報セキュリティに関する広報啓発を行い、積極的な通報を喚起するなどし、情報セキュリティ関連事業者等との連携強化及びサイバー犯罪の検挙件数の増加を図る。	59	アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況等に関する調査及び広報啓発等
(6) サイバーテロ対策協議会、共同訓練等の実施による重要インフラ事業者等との連携				③・④	事業者等への個別訪問、サイバーテロ対策協議会等を通じた情報セキュリティに関する情報提供、事案発生を想定した共同訓練、意見交換等により、サイバー攻撃の標的となるおそれのある国内の事業者等との連携強化並びにサイバーテロの発生及び被害の拡大の防止を図る。		
(7) 情報窃取の標的となるおそれのある事業者等との連携				③・④	サイバー攻撃に関する情報を集約・分析し、その結果を事業者等と共有することで、サイバー攻撃の標的となるおそれのある国内の事業者等との連携強化並びにサイバーインテリジェンスの発生及び被害の拡大の防止を図る。		
(8) 国際捜査協力及び情報セキュリティに関する情報共有等によるサイバー犯罪取締り等のための国際連携の強化				①・④	G8ハイテク犯罪サブグループ会合への出席、アジア大洋州地域サイバー犯罪捜査技術会議の開催、国際刑事警察機構(ICPO-Interpol)を通じたサイバー攻撃事案に係る国際捜査共助の実施により、犯罪取締り等のための諸外国との国際連携を強化し、サイバー犯罪の検挙件数の増加並びにサイバーテロの発生及び被害の拡大の防止を図る。		
(9) 先進的なサイバー犯罪に対応するための効果的な抑止・捜査手法の活用等の推進				①	ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害事犯について一斉取締りを行うなど効果的な取締りを実施するほか、システムの運用により、各都道府県警察において個別に把握したサイバー犯罪に関する捜査情報等の共有を図るなど、合同・共同捜査を積極的に推進して効率的な捜査活動を行い、サイバー犯罪の検挙件数の増加を図る。	61	サイバー犯罪取締りの推進
(10) 情報技術解析に係る関係機関との連携強化				①・④	情報技術の解析に係る国内外の関係機関、民間有識者等との情報共有を行い、サイバー犯罪の検挙件数の増加並びにサイバーテロの発生及び被害の拡大の防止を図る。		
(11) 総合セキュリティ対策会議の開催等による産業界等との連携強化				①・②	総合セキュリティ対策会議の開催や、不正アクセス防止対策に関する官民意見集約委員会(官民ボード)の運営を行うほか、プロバイダ連絡協議会等においてサイバー犯罪情勢や対策の在り方等について検討や情報交換を行うとともに、インターネットに係る最新の技術に関する情報及び電子機器等の解析に必要な技術情報を得るため、民間企業との技術協力を推進するなどし、情報セキュリティ関連事業者等との連携強化及びサイバー犯罪の検挙件数の増加を図る。	59 61	アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況等に関する調査及び広報啓発等 サイバー犯罪取締りの推進

(12) ホットライン業務(注6)の効果的運用(平成18年度)	①・参②	警察庁が業務委託しているインターネット・ホットラインセンターにおいて、一般のインターネット利用者から違法・有害情報に関する通報を受理し、サイト管理者への削除依頼、警察への通報等を行うことにより、各都道府県警察において効率的かつ効果的な取締りを推進し、サイバー犯罪の検挙件数の増加を図る。	57	インターネット・ホットライン業務
(13) 外部委託したサイバーパトロール業務の効果的運用(平成20年度)	①・参②	外部委託したサイバーパトロールにおいて、出会い系サイト等における違法・有害情報を収集し、インターネット・ホットラインセンターに通報するなど、サイバー犯罪の検挙件数の増加を図る。	57 58	インターネット・ホットライン業務 サイバーパトロール業務
(14) インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律の効果的運用(平成15年度)	①・参③	インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律の効率的な運用により、サイバー犯罪の検挙件数の増加を図る。	58	サイバーパトロール業務
(15) サイバー防犯ボランティアの育成・支援	①・参②	サイバー防犯ボランティアの育成・拡充を促進して、サイバー空間の規範意識の向上や安全・安心に対する国民の意識を醸成するほか、団体数の増加などで活動の活性化を図ることによって、サイバー犯罪の検挙件数の増加を図る。	57	インターネット・ホットライン業務
注6 インターネット利用者からインターネット上の違法情報(児童ポルノ画像、わいせつ画像、覚醒剤等規制薬物の広告に関する情報等、インターネット上に掲載すること自体が違法となる情報)、有害情報(違法情報には該当しないが、犯罪や事件を誘発するなど公共の安全と秩序の維持の観点から放置することのできない情報)に係る通報を受け付け、警察に通報したり、プロバイダ等に削除依頼を実施する業務				
基本目標に関する予算額等	基本目標に関する予算額等は、25年度執行額484,880千円(139,208,144千円)、26年度当初予算額220,474千円(110,563,330千円)、27年度当初予算額229,703千円(116,796,012千円)であった(情報技術犯罪対策費、〈〉内は複数の政策にわたる経費)。			
業績目標に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	○ 「『世界一安全な日本』創造戦略」(25年12月10日閣議決定) Ⅲ 戦略の内容 1 世界最高水準の安全なサイバー空間の構築 ○ サイバーセキュリティ戦略(25年6月10日情報セキュリティ政策会議決定) 3 取組分野 (1) 「強靱な」サイバー空間の構築 (3) 「世界を率先する」サイバー空間の構築			